

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年6月25日
【事業年度】	第59期（自2012年4月1日至2013年3月31日）
【会社名】	株式会社W D I
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03（3404）3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03（3404）3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 2009年3月	第56期 2010年3月	第57期 2011年3月	第58期 2012年3月	第59期 2013年3月
売上高 (千円)	20,083,511	17,632,110	16,585,314	16,091,889	17,702,088
経常利益 (は損失) (千円)	368,802	325,748	488,093	443,018	335,666
当期純利益 (は損失) (千円)	1,087,987	69,778	126,847	94,248	69,555
包括利益 (千円)	-	-	22,803	102,174	186,895
純資産額 (千円)	1,126,029	1,265,930	1,250,671	1,313,967	1,441,522
総資産額 (千円)	9,973,065	8,597,752	7,485,496	7,939,632	8,126,328
1株当たり純資産額 (円)	181.34	194.52	192.71	198.75	211.01
1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円)	171.83	11.02	20.03	14.89	10.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.5	14.3	16.3	15.8	16.4
自己資本利益率 (%)	59.7	5.9	10.3	7.6	5.4
株価収益率 (倍)	1.1	31.7	22.1	32.2	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,169	1,131,606	620,701	1,210,766	588,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,197,241	184,019	5,312	564,650	966,566
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,360,223	1,601,710	379,150	95,394	129,698
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,256,074	838,925	1,046,799	1,606,642	1,149,092
従業員数 (人)	1,998	1,782	1,531	1,724	1,982
(外、平均臨時雇用者数)	(2,139)	(1,763)	(1,540)	(1,629)	(1,739)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数が第56期及び第57期において前期よりそれぞれ216人及び251人減少しておりますが、その主な理由は常用パート基準に該当する人員が減少したことによるものです。

4. 従業員数が第58期及び第59期において前期よりそれぞれ193人及び258人増加しておりますが、その主な理由は正社員数及び常用パート基準に該当する人員が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 2009年 3 月	第56期 2010年 3 月	第57期 2011年 3 月	第58期 2012年 3 月	第59期 2013年 3 月
売上高 (千円)	15,012,485	8,971,788	483,171	481,542	495,513
経常利益 (は損失) (千円)	42,870	216,162	150,885	163,680	162,797
当期純利益 (は損失) (千円)	697,710	87,938	166,685	118,537	112,173
資本金 (千円)	585,558	585,558	585,558	585,558	585,558
発行済株式総数 (千株)	6,331	6,331	6,331	6,331	6,331
純資産額 (千円)	1,177,984	1,272,724	1,393,421	1,473,916	1,539,254
総資産額 (千円)	9,302,444	1,572,494	1,621,527	1,729,066	1,819,235
1 株当たり純資産額 (円)	186.04	201.01	220.08	232.79	243.11
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	8.0 (-)	6.0 (-)
1 株当たり当期純利益金 額 (は損失) (円)	110.19	13.89	26.33	18.72	17.72
潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.7	80.9	85.9	85.2	84.6
自己資本利益率 (%)	44.6	7.2	12.5	8.3	7.4
株価収益率 (倍)	1.74	25.13	16.79	25.64	37.25
配当性向 (%)	-	43.2	22.8	42.7	33.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,557 (1,541)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	3 (-)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 第56期より当社は、会社分割によって設立した株式会社WDI JAPANに外食事業に関する権利義務を承継させることにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行しております。

これにより、売上高は会社分割の効力発生日前はレストラン事業に係る売上が中心でありましたが、会社分割の効力発生日以降は子会社からの経営指導料収入が売上の中心となっております。

4 . 第56期において、従業員数が1,555名減少しております。これは、主に持株会社制移行に伴う株式会社WDI JAPANへの移籍によるものです。

なお、持株会社制へ移行後、当社に臨時雇用者はおりませんので、記載しておりません。

5 . 第58期の 1 株当たり配当額は、通常配当 6 円及び2012年 4 月に当社が外食事業参入40周年を迎えたことによる記念配当 2 円によるものです。

2【沿革】

年月	事項
1954年 4 月	東京都中野区に当社の前身となる中央興行株式会社（資本金2,000千円）を設立、映画館経営を開始
1971年 7 月	商号を株式会社日本ダブリュー・ディー・アイに変更
1972年 3 月	本社を東京都港区六本木に移転
1972年 3 月	東京都港区六本木に「ケンタッキーフライドチキン 六本木店」開店により外食事業に参入（1995年12月のケンタッキーフライドチキン事業撤退までに7店舗出店）
1974年 4 月	米国プレイボーイエンタープライズ社より会員制レストラン「プレイボーイクラブ」の日本での独占出店権取得
1976年12月	東京都港区六本木に「プレイボーイクラブトーキョー」を開店
1979年 4 月	米国ローマ・インターナショナル社よりアメリカンレストラン「トニーローマ」のライセンス契約取得
1979年 8 月	東京都千代田区三番町に「トニーローマ 三番町店」開店
1979年 9 月	海外での営業展開のため、米国ハワイ州にWDI Hawaii, Inc.（資本金1,000千米ドル、出資比率100%）を設立
1980年 8 月	米国ハワイ州に海外第1号店となる「トニーローマ ハワイ店」開店
1983年 6 月	東京都港区六本木にエンターテイメントレストラン「ハードロックカフェ 東京」を開店
1985年 6 月	本田征昭氏よりカジュアルイタリアンレストラン「カプリチオーザ」の展開権取得
1985年11月	東京都世田谷区に「カプリチオーザ 下北沢店」開店
1986年 4 月	米国ハードロック・インターナショナル社より「ハードロックカフェ」の展開権取得
1987年 3 月	「プレイボーイクラブトーキョー」を「センチュリーコート」に改め開店
1991年 1 月	米国準州グアムにカプリチオーザ海外第1号店「カプリチオーザ グアム店」開店
1993年12月	米国での事業展開のため、米国ニューヨーク州にMundy New York, Inc.（資本金1,900千米ドル、出資比率100%）を設立
1995年 4 月	桜井要三氏より焼肉レストラン「巨牛荘」の展開権取得
1995年11月	東京都港区六本木に「巨牛荘 六本木店」開店
1995年11月	大阪府大阪市北区に、西日本支社設立
1997年 7 月	東京都武蔵野市吉祥寺南町にトスカナ料理レストラン「プリミ・パチ吉祥寺店」開店
1998年 4 月	商号を株式会社ダブリュー・ディー・アイ ホールディングに変更
2000年10月	WDI Hawaii, Inc.の商号をWDI International, Inc.に変更
2000年10月	米国ババ・ガンブ・シュリンプ・カンパニー・インターナショナル社よりシーフードレストラン「ババ・ガンブ・シュリンプ」の大阪におけるフランチャイズ権取得（2001年3月に日本国内、アジア圏内におけるフランチャイズ権取得）
2001年 3 月	大阪府大阪市此花区に「ババ・ガンブ・シュリンプ 大阪店」開店
2001年 9 月	東京都港区麻布十番に創作寿司レストラン「レインボー・ロール・スシ 麻布十番店」開店
2002年 9 月	東京都千代田区丸の内にバー＆ダイニング「ブリーズ・オブ・トウキョウ」開店
2003年 3 月	西日本支社を、大阪府大阪市中央区へ移転
2003年 4 月	商号を株式会社WDIに変更
2003年 7 月	米国GALLAGHER'S STEAKHOUSE-GRAND CENTRAL OYSTER BAR FRANCHISING, Inc.より東京都港区における「グランド・セントラル・オイスター・バー＆レストラン」の営業権を取得
2003年 8 月	米国IMLLC-1より東京都港区における「イル・ムリーノ ニューヨーク」の営業権を取得
2003年12月	インドネシアバリ島に、「ババ・ガンブ・シュリンプ Bali」運営のため、P.T.WDI Indonesia設立（資本金800千米ドル、出資比率93.75%）
2003年12月	東京都港区六本木にイタリアンレストラン「イル・ムリーノ ニューヨーク」開店
2004年 3 月	東京都港区港南にシーフードレストラン「グランド・セントラル・オイスター・バー＆レストラン品川店」開店
2004年 8 月	インドネシアバリ島に、シーフードレストラン「ババ・ガンブ・シュリンプ Bali店」開店
2005年 4 月	千葉県千葉市中央区に、石焼きハンバーグ&ステーキ「ストーンバーグ アリオ蘇我店」開店
2005年10月	台湾においてカプリチオーザのフランチャイズ第1号店となる「カプリチオーザ 台北復興店」を、台湾台北市に開店

年月	事項
2006年 2月	米国カリフォルニア・ピザ・キッチン社より、プレミアムピザダイニング「カリフォルニア・ピザ・キッチン」の日本・マリアナ諸島・グアムにおける展開権取得
2006年 9月	神奈川県川崎市幸区に、「カリフォルニア・ピザ・キッチン ラゾーナ川崎店」開店
2006年11月	ヨーロッパでの事業展開のため、WDI Europe H Ltd. (資本金100千ポンド、出資比率100%) を設立
2006年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年 3月	米国における「INAKAYA」のレストラン事業を行うため、INAKAYA NEW YORK, L.L.C. (資本金2,000千ドル、出資比率51.00%) を設立
2007年 4月	米国ハワイ州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため、W STEAK WAIKIKI, L.L.C. (資本金200千ドル、出資比率50.00%) を設立
2007年10月	海外で初のオリジナル業態となるシチリアン・キュージーヌ「Taormina」を、ハワイ「ワイキキ・ビーチウォーク」内に開店
2007年10月	韓国においてカプリチオーザのフランチャイズ第1号店となる「カプリチオーザ 江南店」を、韓国ソウル市に開店
2007年10月	米国Aquavit Inc.より「アクアヴィット」の展開権を取得
2008年 7月	「センチュリーコート」を六本木より丸の内・明治生命館に移転し、「センチュリーコート丸の内」として開店
2008年10月	東京都港区北青山に、モダン・スカンジナビアン・キュージーヌ「アクアヴィット」開店
2009年 2月	米国ニューヨーク州に、高級炉端焼きレストラン「INAKAYA New York店」開店
	米国ハワイ州に、ニューヨーク・ステーキレストラン「Wolfgang's Steakhouse Waikiki店」開店
2009年 5月	台湾においてレインボー・ロール・スシのフランチャイズ第1号店となる「レインボー・ロール・スシ 台湾天母店」を台湾台北市に開店
2009年 9月	埼玉県三郷市新三郷ららシティに、ストーンバーグのフランチャイズ第1号店となる「ストーンバーグ ららぽーと新三郷店」を開店
2009年12月	会社分割により、当社の子会社として「株式会社WDI JAPAN」(資本金1千万円、出資比率100%) を設立し、当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させることにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行
2010年 3月	タイにおいてレインボー・ロール・スシのフランチャイズ第1号店となる「レインボー・ロール・スシ Siam@Siam Design Hotel」をタイ バンコクに開店
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ (現 大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)) に上場
2011年 2月	マレーシアにおいてカプリチオーザのフランチャイズ1号店となる「カプリチオーザ Sunway Pyramid店」をマレーシア セランゴール州に開店
2011年 4月	東京都中央区日本橋室町に、焼きスパゲティ「ロメスパバルボア 日本橋室町店」開店
2011年 7月	ベトナムにおいてカプリチオーザのフランチャイズ1号店となる「カプリチオーザ HCM1店」開店
2011年 8月	中国での事業展開のため、味都特亞洲餐飲管理有限公司(資本金3,000千香港ドル、出資比率100%) を設立
2011年 9月	米国においてカプリチオーザ1号店となる「カプリチオーザ Torrance店」を米国カリフォルニア州に開店
2012年 2月	大阪府大阪市北区に、中華料理「麻甜 ヨドバシ梅田店」開店
2012年 4月	新東名高速道路のサービスエリア「ネオパーサ浜松(上り線)」フードコート内に「はまきた食堂」「焼きスパ&カレー バルボア」「中華の鉄人」開店
2012年 4月	シンガポールにおいてカプリチオーザのフランチャイズ1号店となる「カプリチオーザ Jcube店」開店
2012年 6月	神奈川県横浜市中区に、ハワイアンカジュアルレストラン「エッグスシンキングス 横浜山下公園店」開店
2012年 8月	中国での事業展開のため、味都特(成都)餐飲管理有限公司(資本金6,000千中国元、出資比率100%) を設立
2012年 9月	中国においてカプリチオーザ1号店となる「カプリチオーザ 成都店」を中国四川省に開店
2012年11月	東京都新宿区に、アメリカンレストラン「サラベス ルミネ新宿店」開店
2012年12月	インドネシアバリ島に、アメリカンレストラン「トニーローマ Bali店」開店
2013年 4月	日本におけるTaormina 1号店となる「タオルミーナ グランフロント大阪店」を大阪府大阪市に開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社で構成されており、2013年3月31日現在、192店舗を展開しております（但し、海外子会社が運営する店舗については2012年12月31日現在の数字であります）。

セグメント別の店舗数は、日本159店舗、北米10店舗、ミクロネシア6店舗、アジア17店舗となっております。

様々な業態のレストランを運営しており、国内に73店舗、海外に18店舗の直営展開を行っております。カプリチョーザ、ストーンバーグ、トニーローマ、レインボー・ロール・スシ、巨牛荘については、国内に86店舗、海外に15店舗のフランチャイズ展開を行っております。

今後も全業態について立地条件、地域等を検討しながら、バランスよく出店していく方針であります。

セグメント別出店表は以下のとおりになっております。

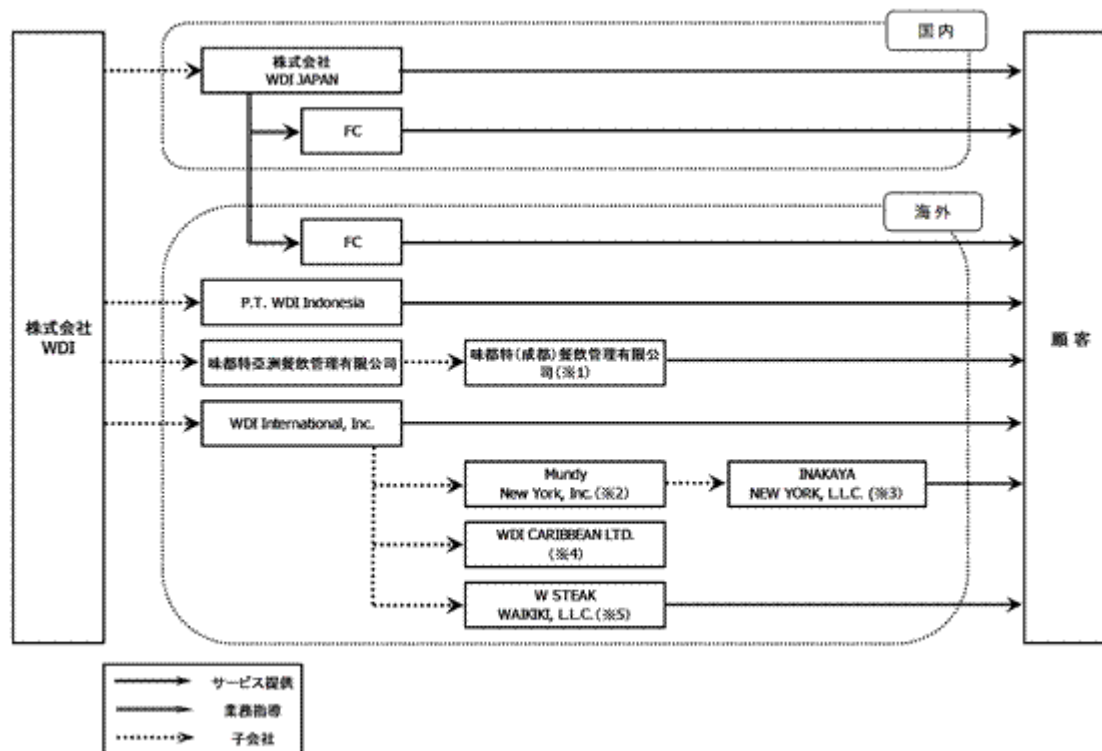
報告セグメントの名称	直営	フランチャイズ	合計
日本	73	86	159
北米	10	-	10
ミクロネシア	5	1	6
アジア	3	14	17
その他	-	-	-
合 計	91	101	192

業態別出店表は以下のとおりになっております。

店 舗 名	形 態	国 内			海 外			合計
		直営	フランチャイズ	小計	直営	フランチャイズ	小計	
カプリチョーザ	イタリア料理	42	78	120	5	13	18	138
ストーンバーグ	石焼ハンバーグ&ステーキ料理	4	2	6	-	-	-	6
トニーローマ	アメリカ料理	2	5	7	9	-	9	16
ハードロックカフェ	アメリカ料理	6	-	6	-	-	-	6
パバ・ガンブ・シュリンプ	米国南部料理	3	-	3	1	-	1	4
カリフォルニア・ピザ・キッチン	プレミアムピザダイニング	1	-	1	-	-	-	1
エッグスンシングス	アメリカ料理	2	-	2	-	-	-	2
センチュリーコート	クラブレストラン	1	-	1	-	-	-	1
プリミ・パチ	トスカーナ料理	1	-	1	-	-	-	1
レインボー・ロール・スシ	創作寿司	-	-	-	-	2	2	2
ブリーズ・オブ・トウキョウ	バーアンドダイニング	1	-	1	-	-	-	1
イル・ムリーノ ニューヨーク	イタリア料理	1	-	1	-	-	-	1
グランド・セントラル・オyster・バー&レストラン	シーフード料理	2	-	2	-	-	-	2
アクアヴィット	モダン・スカンジナビアン・キューイジーヌ	1	-	1	-	-	-	1
サラベス	アメリカ料理	1	-	1	-	-	-	1
巨牛荘	韓国焼肉料理	1	1	2	-	-	-	2
ロメスパバルボア	焼きスパゲッティ	2	-	2	-	-	-	2
麻甜	中華料理	1	-	1	-	-	-	1
サービスエリア	フードコート	1	-	1	-	-	-	1

店 舗 名	形 態	国 内			海 外			合 計
		直営	フラン チャイ ズ	小計	直営	フラン チャイ ズ	小計	
Taormina	シチリアン・キュイジーヌ	-	-	-	1	-	1	1
Wolfgang's Steakhouse	ステーキ料理	-	-	-	1	-	1	1
INAKAYA	炉端焼き料理	-	-	-	1	-	1	1
合 計		73	86	159	18	15	33	192

[事業系統図] (2013年 3 月31日現在)



- (注)
- 1 中国においてレストラン事業を行うため設立
 - 2 持株会社
 - 3 米国において「INAKAYA」のレストラン事業を行うため設立
 - 4 パナマ国において事業化調査を行うため設立
 - 5 米国ハワイ州において「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため設立
 - 6 各子会社の運営または管理するセグメントは以下のとおりになっております
- 株式会 社 WDI JAPAN ・ ・ ・ 日本
- WDI International, Inc. ・ ・ ・ 北米、ミクロネシア
- P.T. WDI Indonesia ・ ・ ・ アジア
- 味都特亞洲餐飲管理有限公司 ・ ・ ・ アジア

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	報告セグメント の名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社WDI JAPAN (注) 2・3	東京都 港区	10,000	日本	100.00	役員の兼任 4 名 当社が経営指導、重畳的 債務引受、連帯保証及び 担保の提供等を行ってお ります。
WDI International, Inc. (注) 2・3	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	946,312 (\$9,000,000)	北米 ミクロネシア	100.00	役員の兼任 2 名 当社が経営指導を行って おります。
P.T.WDI Indonesia	インドネシア共和 国バリ洲	56,562 (\$500,000)	アジア	90.00	役員の兼任 1 名 当社が経営指導を行って おります。
味都特亞洲餐飲管理有 限公司 (注) 2	中国 香港	141,930 (HK\$14,000,000)	アジア	100.00	役員の兼任 2 名 当社が経営指導を行って おります。
その他 5 社 (注) 4					

(注) 1. 上記の関係会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社WDI JAPAN及びWDI International, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

4. 味都特亞洲餐飲管理有限公司の子会社である味都特（成都）餐飲管理有限公司は、特定子会社に該当して
おります。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (は損失) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社WDI JAPAN	12,999,560	191,387	76,196	366,982	6,599,758
WDI International, Inc.	4,185,541	25,512	71,649	475,430	1,896,845

(注) WDI International, Inc.の主要な損益情報等については、子会社であるMundy New York, Inc.、W
STEAK WAIKIKI, L.L.C.、INAKAYA NEW YORK, L.L.C.及びWDI CARIBBEAN LTD.の2012年12月31日現在の
財務諸表を連結した金額となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数は以下のとおりになっております。

2013年3月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,458 (1,157)
北米	208 (444)
ミクロネシア	125 (138)
アジア	191 (-)
その他	- (-)
合計	1,982 (1,739)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 海外子会社の使用人数については、2012年12月31日現在の人数を用いております。

事業部門別の従業員数は以下のとおりになっております。

2013年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
カプリチョーザ事業部	668 (702)
トニーローマ事業部	273 (409)
ハードロックカフェ事業部	213 (170)
パバ・ガンブ・シュリンプ事業部	170 (70)
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン事業部	73 (24)
その他事業部	466 (344)
全社(共通)	119 (20)
合計	1,982 (1,739)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 海外子会社の使用人数については、2012年12月31日現在の人数を用いております。
4. 従業員数が前連結会計年度と比べて258人増加しておりますが、その主な理由は、正社員数及び常用パートの基準に該当するパートが増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3 (-)	56.7	20.2	9,478,615

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び従業員兼務取締役(2名)の従業員分給与を含んでおります。
3. 提出会社の属する報告セグメントは、「日本」であります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記する事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな景気回復の兆しや、政権交代による期待感から円安・株高の動きが見られる一方で、欧州債務問題や中国経済の減速懸念により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費者の外食頻度には持ち直しの傾向が見られるものの、依然として生活防衛意識が高いこと等により、業界内の競争環境は引続き厳しい状況にあります。

このような外部環境のもと、当社グループにおきましては2013年度を最終年度とする中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標の達成に向けて、既存店舗への改装投資や直営での新規出店をはじめとした諸施策への取組みを推進しております。

「WDI Hospitality 40years」では「WDI Challenge 2010」によって創出した事業基盤を活用して、収益性を維持しながら質の高いサービス、商品を提供することでお客様の潜在的、顕在的ニーズを的確に満たし、長期的なグローバル事業展開を視野に入れたグループ体制の構築を目的としております。

新規出店については、日本国内において、当社グループ初となるサービスエリアへの進出を、新東名高速道路サービスエリア「ネオパーサ浜松（上り線）」フードコート内に「はまきた食堂」「焼きスパ&カレー パルボア」「中華の鉄人」の3業態で行いました。新業態としては「エッグスンシングス」を、横浜山下公園に1店舗、湘南江の島に1店舗の計2店舗出店いたしました。さらに、「サラベス」「ハッピーパスタ」を、ルミネ新宿にそれぞれ1店舗出店いたしました。既存の業態では「カプリチョーザ」を2店舗出店いたしました。また、「カリフォルニア・ビザ・キッチン」のファストカジュアルタイプの店舗を、佐野プレミアム・アウトレットに1店舗出店いたしました。

海外では、中国四川省成都市に「カプリチョーザ」を1店舗出店、当社グループでは初めて中国本土での店舗展開を開始いたしました。

また、インドネシアのパリ州に「トニーローマ」を1店舗出店いたしました。

さらに、Ocean Investments, LLCとの間で業務委託契約を締結して、同社がハワイ オアフ島に保有する施設「The Terrace by The Sea」におけるレストラン及びウェディングに係る飲食サービスの運営を開始しております。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチョーザ」を1店舗出店いたしました。海外では、「カプリチョーザ」をシンガポール初となる1号店、台湾に2店舗の計3店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は17,702百万円（前期比10.0%増）、営業利益は306百万円（前期比42.7%減）、経常利益は335百万円（前期比24.2%減）、当期純利益は69百万円（前期比26.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、店舗の増加及び既存店舗における客単価の向上により、売上高は13,235百万円（前期比8.8%増）となりました。営業利益は673百万円（前期比14.6%減）となり、増収減益となりました。

北米

米国では、売上高は3,005百万円（前期比16.4%増）、営業損失は76百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,179百万円（前期比7.0%増）、営業利益は143百万円（前期比14.7%増）となりました。

アジア

アジアでは、売上高は338百万円（前期比10.4%増）、営業損失は5百万円（前期は営業利益52百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,149百万円となり、前連結会計年度より457百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は588百万円（前期は1,210百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費558百万円、税金等調整前当期純利益294百万円等により増加した一方で、法人税等の支払186百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は966百万円(前期は564百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出847百万円、敷金及び保証金の差入による支出156百万円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入152百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は129百万円(前期は95百万円の減少)となりました。これは長期借入れによる収入2,300百万円、短期借入れによる収入127百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,271百万円、短期借入金の返済による支出227百万円、配当金支払50百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗においてお客様から商品の注文をいただき、その場で調理して直接お客様に提供しておりますので、受注実績について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメント別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		前年 同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
日本	12,114,570	75.3	13,192,937	74.5	8.9
北米	2,568,257	16.0	2,990,718	16.9	16.4
ミクロネシア	1,102,211	6.8	1,179,787	6.7	7.0
アジア	306,849	1.9	338,643	1.9	10.4
その他	-	-	-	-	-
合計	16,091,889	100.0	17,702,088	100.0	10.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海外子会社においては、前連結会計年度(自2011年1月1日 至2011年12月31日)、当連結会計年度(自2012年1月1日 至2012年12月31日)としております。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

事業部別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

事業部	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		前年 同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
カプリチョーザ事業部	5,591,544	34.8	5,553,480	31.4	0.7
トニーローマ事業部	2,160,084	13.4	2,297,937	13.0	6.4
ハードロックカフェ事業部	2,062,494	12.8	2,201,441	12.4	6.7
パパ・ガンブ・シュリンプ事業部	1,130,136	7.0	1,161,905	6.6	2.8
グランド・セントラル・オイス ター・バー&レストラン事業部	849,112	5.3	888,545	5.0	4.6
その他事業部	4,298,515	26.7	5,598,777	31.6	30.2
合計	16,091,889	100.0	17,702,088	100.0	10.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海外子会社においては、前連結会計年度(自2011年1月1日 至2011年12月31日)、当連結会計年度(自2012年1月1日 至2012年12月31日)としております。

(4) 店舗数推移

(単位: 店)

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (2012年3月31日)			当連結会計年度 (2013年3月31日)		
	直営	フラン チャイズ	合計	直営	フラン チャイズ	合計
日本	69	88	157	73	86	159
北米	11	-	11	10	-	10
ミクロネシア	5	1	6	5	1	6
アジア	1	16	17	3	14	17
その他	-	-	-	-	-	-
合計	86	105	191	91	101	192

(注) 海外子会社が運営または管理する店舗については、前連結会計年度は2011年12月31日現在、当連結会計年度は2012年12月31日現在の内容であります。

3 【対処すべき課題】

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しについては、日本経済の緩やかな回復傾向を背景に改善の見込みが期待されるものの、依然として消費者の生活防衛意識は高く、また急激な円安の進行による物価の上昇傾向は顕著であり、先行きに予断を許さない状況が続いていくものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、2013年度を最終年度とする中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標である「連結営業利益率5%」もしくは「連結営業利益8億5千万円」いずれかの達成に向けて、諸施策への取組みを推進してまいります。

中期経営計画の最終年度である2013年度は、これまでの2年間の集大成として「Be Professional!」をテーマに設定しております。

これは、全社員があらゆる場面において「プロフェッショナル」として相応しい判断と行動を追及すること、そして自分たちの都合やルールよりもお客様の希望を優先する「お客様目線」を常に持ち続けることを求めるものです。

当社グループは、このテーマの追及が必ず成果につながると考えて定性目標である「お客様の喜びを創造する、プロフェッショナルとなれ!」の達成に一丸となって臨んでまいります。

中期経営計画「WDI Hospitality 40years」の達成は、収益性の維持と質の高いサービスの両立、商品の提供によるお客様の潜在的、顕在的ニーズへの対応を実現させます。

また、将来における事業エリアをアジア圏に拡大するグループ体制の構築については、香港・中国への現地法人設立と中国での事業開始という進捗を見せております。

さらに、中心的な施策である従業員の「やりがい」を導く社内制度の構築については、新人事制度の浸透と社内教育プログラム(WDIカレッジ)の充実と社内制度の刷新が進み、経営理念を具現化できる幹部人材の育成と店舗運営に係る管理運営能力の強化が進み、多くの潜在的なプロフェッショナル人材が育成されつつあります。

2013年度は、斯様な進捗過程にある中期経営計画「WDI Hospitality 40years」の最終年度として、引き続き目標達成に向けた取組みに全力で邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

出店について

当社グループは、国内外の主要都市及び観光地を中心に、ショッピングモール、駅ビルその他商業施設等の飲食店の需要が多い場所へ店舗展開を行っております。新規出店に際しては、商圈調査及び投資採算について十分な検討を行い、家賃や差入保証金等の契約条件、予想客数、競合店舗を勘案した上で一定の条件を満たした物件のみを出店対象としております。

このため、出店条件を満たす物件がない場合、出店計画を変更することがあり、その際は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店に際しては、広告宣伝費、人件費や消耗品費等の費用が売上に先行して発生するため、売上を上回る費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、店舗毎の収益性、キャッシュ・フローを重視しており、事業環境の変化等により収支が悪化して、将来における回復が見込まれない不採算店舗については、閉店を検討することを方針としております。このような不採算店舗が増加した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイザーとの契約更新に係るリスクについて

当社グループは、国内外優良業態の発掘と独自業態の開発を主な経営戦略としております。自社で開発した業態以外のブランドをフランチャイズとして展開する場合、その条件を取り決め、契約を締結しております。各フランチャイザーとは友好的な関係を築き、良いビジネスパートナーとしての努力を行っておりますが、契約期間満了時に万一契約が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、日本及び米国を中心に様々な業態の店舗を運営する外食企業であり、2013年3月期末日において国内に73の直営店舗と、米国を中心に海外に18の直営店舗による展開を行っております。また、カプリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、レインボー・ロール・スシについてはフランチャイズ事業を行っており、国内で86店舗、米国及び台湾、フィリピン等で15店舗の展開を行っております。

フランチャイズ展開を行うにあたり、当社グループは、フランチャイジーとの間で下記のような加盟契約を結んでおります。ただし、レインボー・ロール・スシにつきましては、現状は国内でのフランチャイズ展開を検討しておりませんので、記載から除いております。

a．加盟前提条件

4業態全てに対して、基本的に法人組織である事が前提となっております。そして、複数店展開を視野に入れた長期ビジョンに基づき、その実現に情熱を注げる方を求めています。

b. 加盟に際して必要とされる契約金、その他加盟契約要旨

	カプリチョーザ	トニーローマ
新規 F C 加盟金	100万円 2 店舗目以降はなし	500万円 1 店舗毎に必要
出店契約料	200万円	-
基本設計料	100万円 2 店舗目以降は50万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の 6 % 但し、1 オーナー 5 店舗以上 9 店舗以下の開 店店舗に対し 5 %、前記同様に10店舗以上に 対し 4 % (閉店他、契約解除により、上記条件以下の 店舗数となった場合は条件解除とする)	月々の売上の 6 %
契約期間	5 年	10年
更新期間	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がなけ れば自動更新	10年 期間満了の 6 ヶ月前までに双方に異存がなけ れば自動更新

	巨牛荘	ストーンバーグ
新規 F C 加盟金	400万円 1 店舗毎に必要	100万円 2 店舗以降はなし
出店契約料	-	200万円
基本設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の 5 %	月々の売上の 4 %
契約期間	5 年	5 年
更新期間	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がなけ れば自動更新	5 年 期間満了の 3 ヶ月前までに双方に異存がなけ れば自動更新

c. フランチャイズ展開に係るリスクについて

フランチャイズ展開では、一般的に店舗運営の進め方や実際のオペレーション等の方法を提供し、それによって F C 加盟店は統一的な店舗運営を行っております。しかしながら、全ての F C 加盟店に統一的な店舗運営の方法を浸透させることは必ずしも容易なことではなく、また、当社グループの指導に従わない F C 加盟店が存在する場合もありえます。このような場合には、ブランドイメージが損なわれることなどから、当社グループ全体に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ展開では通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟店の募集を行っておりますが、実際に F C 加盟店がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する場合があります。

当社グループにおいては、設立以来、現在に至るまで F C 加盟店からそのような提訴をされたことはありませんが、F C 加盟店とのトラブルが訴訟に発展した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性は否定できません。

d．加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、FC加盟店に対してはスーパーバイザーによる巡回や集合研修の開催等、十分な営業支援を行っておりますが、支援が及ばない範囲でのFC加盟店に対する苦情などにより、営業継続が困難と判断した場合には閉店を勧奨することもあるため、加盟店契約を解消した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、FC加盟店との契約関係を解消し、新たなFC加盟店を募集する必要が生じるケースもあります。このような場合には、トラブルの解決、契約解除などのために当社グループが何らかの負担を求められる場合もあり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループがFC加盟店から収受する加盟金は、加盟契約において理由の如何（店舗の開設または営業の開始の有無など）を問わず一切返還しないものと定められておりますが、契約解除の理由などを考慮して当社グループがFC加盟店に対して加盟金を返還する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績と財政状態に影響を受ける可能性があります。

e．フランチャイズに関する法的規制などについて

当社グループは、フランチャイズの運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は、当社グループに対して加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、または新たな法律などの制定により当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

合併会社の設立

当社グループは、主に海外の事業展開においてフランチャイズ以外で合併会社を設立して店舗の出店を行っております。合併会社については、当社グループの事情や判断以外にも合併相手からの申し出により合併解消に至る可能性があります。合併解消については、十分に検討を行った上で決定いたしておりますが、実際に合併の解消を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候等外的な要因による影響について

a．天候の影響について

当社グループの主要事業であるレストラン事業は、天候要因（天気・気温など）により来店客数が変動する可能性があります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b．災害の影響について

災害発生時には、店舗への直接的被害に加えて、様々な間接的被害から店舗の営業が妨げられる可能性があります。また、災害による消費マインドの低下が予想されることから、一時的に来店客数が減少する可能性があります。さらに店舗への直接的被害により修理や改築を行うための費用がかかる可能性があります。

これらのことから災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c．食品の安全性について

当社グループにおいては、飲食店における衛生管理の重要性を鑑みて、食品衛生法の遵守に加えて定期的な従業員への細菌検査及び衛生管理担当者による店舗巡回指導、定期衛生検査の実施、衛生管理への取り組み状況を人事考課に網羅すること等、衛生管理施策の徹底と従業員の衛生管理に対する意識向上に努めております。しかしながら、これら施策の実施にも係らず、当社グループ店舗及びフランチャイズ店舗における食中毒の発生の可能性は否定できず、万一これら食品の安全性に関する問題が生じた場合は、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d．原材料価格の変動について

当社グループの食材調達においては、必要な原材料の中に天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等、需給関係に急激な変動があった場合、価格が大きく変動する可能性のある原材料が含まれております。当社グループは、こうした状況を鑑みて調達ルートを複数確保する等の対策を行っておりますが、原材料の購入費用が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e．為替レートの変動について

当社グループの持株会社である株式会社WDIは、日本法人であり、海外関係会社の現地通貨建財務諸表を、連結財務諸表作成のために、円換算を行っております。従って、為替レートの変動により、換算レートも変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。一般に、他通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループといたしましては、世界情勢も勘案し予算を立てておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社WDI JAPANは海外関係会社に対して外貨による貸付を行っているため、為替レートの変動により為替差損益が発生する可能性があります。

海外活動に関わるリスクについて

当社グループの活動は国内だけに留まらず、米国やミクロネシア、アジアでも行われております。これらの海外市場へ事業進出をするにあたり、経済要因、予期しない法律または規制の変更、人材の採用と確保、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが伴います。

また海外子会社において税務上の取扱いにより法人税等の負担率が変化する場合があり、これらのことにより業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金の回収について

当社グループは賃借による出店形態が主であり、店舗物件の賃借に際しては、物件所有者に敷金・保証金を差し入れております。当連結会計年度末における敷金・保証金の残高は1,459百万円となっております。当社グループにおいては、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認するなど回収可能性を検討し、敷金・保証金の低減交渉を行った上で決定しております。今後、契約期間満了における閉店や不採算店舗のスクラップにより敷金・保証金の回収が発生する際に、物件所有者の財政状態の変化等により回収不能となる可能性があり、回収不能となった場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外食事業における法的規制について

外食事業においては、食品衛生法の法的規制を受けております。食品衛生法の規定により、各店舗において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。また、環境の保護に関して、各環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

外食事業の競争が激しいことについて

消費は依然として本格的な回復に至っていないことや参入障壁が低いこともあり、業界内での競争は激化しております。

また、日本国内は少子高齢化により外食市場の規模縮小が見込まれております。今後、出店競争がより激化し、個人消費が低迷した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループは、「ホスピタリティ」「本物志向」「グローバル」をキーワードに、それぞれに強い個性を持った業態を有しており、価格競争とは一線を画した、特色ある店舗展開を行うことを方針としております。また、当社グループの強みである多業態のブランドポートフォリオを継続的に生かすため、新業態の研究開発を行ってまいります。出店地域につきましては、世界各国を視野に入れて既存店舗がない地域への出店についても積極的に検討を行ってまいります。今後も国内外におけるレストラン運営に関するノウハウを蓄積し、成長性と収益性を高めてまいります。

重要な訴訟について

当社グループは、フランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当っては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう注意を払っております。しかしながら、契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務範囲内では解決に至らなかった場合などに、訴訟が提起される可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に伴う財務制限条項への抵触について

当社グループが締結しております一部の金銭消費貸借契約には、それぞれ財務制限条項が定められております。（詳細につきましては「注記事項（連結貸借対照表関係） 3」をご覧ください。）財務制限条項に抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、一括返済することとなっております。かかる状況となった場合、当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の依存度について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、当連結会計年度末において、有利子負債（借入金）の資産合計に対する割合は53.8%と比較的高い状況にあります。今後調達金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイザーとの契約について

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
カプリチオーザ				
基本契約書	2002年11月30日	2002年11月30日より10年間、更に2012年11月30日より2017年12月31日まで延長。期間満了6ヵ月前までに双方の異議申出がない限り、更に5年間延長、その後も同様とする。	株式会社 伊太利亜飯店華 婦里蝶座	当社グループが日本国内外を問わず、「カプリチオーザ」「Capricciosa」の名称、及びフランチャイザーが現在もしくは将来開発もしくは製作するすべてのシンボルマーク、ロゴ等表示（商標を含む）の使用を許諾する。また、フランチャイジーがフランチャイズ展開する上での非独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。但し、関東地方については、独占的営業権を許諾する。
トニーローマ				
フランチャイズ契約	1989年11月8日	1989年11月11日より20年間、更に2009年11月11日より20年間延長。	Roma Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州アナハイムにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	1999年11月1日	1999年11月1日より10年間、更に2009年11月1日より10年間延長。	Roma Systems, Inc. (米国)	当社グループが東京 六本木において「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	1999年11月1日	1999年11月1日より10年間、更に2009年11月1日より10年間延長。	Roma Systems, Inc. (米国)	当社グループが東京 青山において「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2000年1月1日	2000年1月1日より10年間、更に2010年1月1日より10年間延長。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループがグアム ロイヤルオーキッドホテルにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2000年1月1日	2000年1月1日より10年間、更に2010年1月1日より1年間延長、更に2011年1月1日より5年間延長。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国ハワイ州ワイキキにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2003年12月15日	2003年12月15日より20年間、更に20年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州エンシノにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2004年7月21日	2004年7月21日より20年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループがグアム アガーニャショッピングセンターにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2005年4月1日	2005年4月1日より10年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国ハワイ州パールリッジにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2006年8月22日	2006年8月22日より20年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州ユニバーサルシティウォークにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
トニーローマ				
フランチャイズ契約	2011年 8 月 2 日	2011年 8 月 2 日より20年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州トランスにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
地域開発契約	2012年 7 月10日	2012年 7 月10日より18か月、更に 1 年間延長できる。	Roma Systems, Inc. (米国)	当社グループがインドネシア パリにて「トニーローマ」レストランを運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。
ハードロックカフェ				
独占的営業権	1995年 8 月11日	1995年 8 月11日より20年間、更に条件（期限までに3店舗以上の店舗を開店）を満たしたため、期限を10年延長、延長期間中に追加出店の5店舗を全て開店した場合、期限は更に10年追加。	Hard Rock Limited (米国)	当社グループが日本国内（既存5店舗に加えて5店舗追加出店権を含む）において、所定のマニュアルに沿い、ハードロック社の商標、標章、ロゴ、シンボルマーク等を使用し「ハードロックカフェ」レストランを運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。
ババ・ガンプ・シュリンプ				
店舗開発契約	2001年 6 月18日	2001年 6 月18日より5年間、更に条件（2007年 9 月 1 日までに3店舗以上の店舗を開店）を満たしたため、2006年 6 月 18日より5年間延長。 更に2014年12月31日まで延長を行い、条件（期限までに日本国、グアム、インドネシアのいずれかにおいて1店舗を開店）を満たした場合は、2016年 6 月18日まで延長。	Bubba Gump Shrimp Co. International, L.L.C. (米国)	当社グループが日本国内及び海外店舗所在地（パリ・グアム）において、映画「フォレストガンプ」をテーマとしたシーフードレストラン「ババ・ガンプ・シュリンプレストラン」及び関連物販のフランチャイズ権の取得並びに同映画を題材にした商標、標章・サービスマーク、制服、ロゴ、芸術作品に関する独占的フランチャイズ権を付与する。 なお、日本国・グアムにおける開発に関しては、フランチャイザーが地域及び開発予算を承認後、フランチャイズ契約を締結する。
カリフォルニア・ピザ・キッチン				
フランチャイズ契約	2013年 1 月 3 日	2013年 2 月26日より2019年 1 月 3 日まで、更に5年間の延長を2回行える。	California Pizza Kitchen, Inc. (米国)	当社グループが佐野プレミアム・アウトレットモールにおいて、「カリフォルニア・ピザ・キッチン」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2013年 1 月 3 日	2013年 4 月 3 日より2019年 1 月 3 日まで、更に5年間の延長を2回行える。	California Pizza Kitchen, Inc. (米国)	当社グループが酒々井プレミアム・アウトレットモールにおいて、「カリフォルニア・ピザ・キッチン」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
エッグスンシングス				
フランチャイズ契約	2012年4月24日	2012年4月24日より5年間、期間満了6ヶ月前までに双方の異議申出が無い限り、更に2年間の延長、その後も同様とする。	EGGS`N THINGS JAPAN株式会社	当社グループが横浜市中区山下町スターホテル横浜1階において「エッグスンシングス」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2012年5月2日	2012年5月2日より5年間、期間満了6ヶ月前までに双方の異議申出が無い限り、更に2年間の延長、その後も同様とする。	EGGS`N THINGS JAPAN株式会社	当社グループが藤沢市片瀬海岸BEACH HOUSE 1階において「エッグスンシングス」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
巨牛荘				
フランチャイズ契約	2006年4月1日	2006年4月1日より5年間、更新拒絶の申し入れがない場合、2年毎自動延長。	株式会社いちおし	当社グループがフランチャイザーの全ての商号、サービスマーク、商標及びその他一切の標章を使用し「巨牛荘」の名称にて運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。
イル・ムリーノ ニューヨーク				
フランチャイズ契約	2003年8月7日	2003年8月7日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	IM LLC-I (米国)	当社グループが六本木ヒルズにおいて「イル・ムリーノ ニューヨーク」レストランを運営し、同事業に関与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン				
フランチャイズ契約	2003年7月23日	2003年7月23日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	GRAND CENTRAL OYSTER BAR & RESTAURANT FRANCHISING INC. (米国)	当社グループがアトレ品川において「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に関与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2008年6月23日	2008年6月23日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	GRAND CENTRAL OYSTER BAR & RESTAURANT FRANCHISING INC. (米国)	当社グループが明治生命館において「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に関与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
アクアヴィット				
フランチャイズ契約	2007年10月17日	2007年10月17日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	Aquavit Inc. (米国)	当社グループが東京、北青山において「アクアヴィット」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
サラベス				
ライセンス契約	2012年7月27日	2012年7月27日より10年間、更に5年間延長できる。	Sarabeth's Kitchen, Inc. (米国)	当社グループが日本において「サラベス」レストランを運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
Wolfgang's Steakhouse				
ライセンス 契約	2007年4月12日	店舗リース契約と 同一期間、更に5 年間の延長を行え る。	W STEAK CORP. (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡及びオレンジ郡、ハワイ州ホノルルにおいて「Wolfgang's Steakhouse」を運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
INAKAYA				
ライセンス 契約	2007年9月28日	契約日から、 ()ライセン シーが解散・清算 ・終了する時、ま たは()LLC 契約が終了する時 のどちらか早い時 まで。	イーグルマトリッ クスコンサルティ ング株式会社	当社グループが米国ニューヨーク州において「INAKAYA」レストランを運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
地域開発契約	2008年11月20日	2008年11月より10 年間、更に5年間の 延長を2回行える。	イーグルマトリッ クスコンサルティ ング株式会社	当社グループがニューヨーク州を除く米国、英国及びアラブ首長国連邦における「INAKAYA」レストランを独占的に展開する権利の付与と、運営上の義務を規定する。
地域開発契約	2011年6月30日	各国ごとに展開権 移転日より10年 間、期間満了2ヶ 月前までに通知す ることにより、更 に5年間の延長を 2回行える。内、イ ンド展開権は2011 年11月15日に移 転。	イーグルマトリッ クスコンサルティ ング株式会社	当社グループが米国、英国及びアラブ首長国連邦を除く3ヶ国における「INAKAYA」レストランを独占的に展開権を譲り受ける権利の付与と、運営上の義務を規定する。

(注) 当社は、2009年12月1日付で会社分割により、当社の完全子会社として株式会社WDI JAPANを設立し、当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させております。したがって、従来、当社を主体として締結された外食事業に関する契約は、その地位を株式会社WDI JAPANに移管されております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りは、主に賞与引当金、税効果会計等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、2013年度を最終年度とする中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標の達成に向けて、既存店舗への改装投資や直営での新規出店をはじめとした諸施策への取組みを推進しております。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は17,702百万円（前期比10.0%増）、営業利益は306百万円（前期比42.7%減）、経常利益は335百万円（前期比24.2%減）、当期純利益は69百万円（前期比26.2%減）となりました。

(3) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は2,705百万円（前期末比286百万円減）となり、その内、現金及び預金は1,149百万円（前期末比457百万円減）となりました。また、たな卸資産は290百万円（前期末比49百万円増）となりました。固定資産は5,421百万円（前期末比473百万円増）となりました。

負債につきましては、6,684百万円（前期末比59百万円増）となりました。

純資産につきましては、1,441百万円（前期末比127百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率(%)	16.3	15.8	16.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	38.3	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	725.8	367.4	742.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	11.6	7.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、直営での新規出店及び既存店舗への改装投資を継続いたしました。

日本においては、サービスエリアへの進出、新業態「エッグスンシングス」2店舗、「サラベス」1店舗及び「ハッピーパスタ」1店舗を出店いたしました。また、既存の業態においても「カプリチョーザ」2店舗及び「カリフォルニア・ピザ・キッチン」1店舗を出店いたしました。

アジアにおいては、インドネシア共和国バリ州に「トニーローマ」を、中華人民共和国四川省成都市に「カプリチョーザ」を出店いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（日本）

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都港区等)	会社統括業務・ その他業務	総括業務 設備	118,490	27,941 (3,137.00)	10,443	156,874	3 (-)

(注) 建物及び構築物、土地及びその他の一部について、賃貸取引を行っております。

詳細につきましては、(賃貸等不動産関係)の記載をご参照ください。

(2) 国内子会社（日本）

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社WDI JAPAN 本社 (東京都港区等)	会社統括業務	総括業務 設備	32,723	205,000 (213.45)	11,746	249,469	105 (14)
けやきウォーク前橋店 (群馬県前橋市)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	15,311	-	1,883	17,195	15 (15)
池袋東口店 (東京都豊島区)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	18,751	-	1,310	20,061	10 (13)
アトレヴィ田端店 (東京都北区)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	15,655	-	1,332	16,987	9 (16)
東京ドームシティ店 (東京都文京区)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	26,038	-	2,021	28,059	20 (32)
ハッピーパスタbyカプリ チョーザ ルミネエスト 新宿店 (東京都新宿区)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	31,743	-	13,136	44,880	20 (19)
横須賀モアーズ店 (神奈川県横須賀市)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	19,636	-	2,059	21,695	20 (14)
ポーノ相模大野店 (相模原市南区)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	28,635	-	8,659	37,295	20 (16)
ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	16,227	-	2,647	18,875	24 (12)
川崎東口店 (川崎市川崎区)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	18,069	-	2,236	20,305	9 (7)
熊谷ティアラ店 (埼玉県熊谷市)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	15,988	-	1,305	17,293	10 (10)
ピバモール加須店 (埼玉県加須市)	カプリチョーザ 事業	飲食店舗	19,466	-	1,313	20,780	9 (13)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イオンモール木曽川店 (愛知県一宮市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	16,932	-	1,231	18,164	11 (18)
エアポートウォーク名古屋店 (愛知県西春日井郡)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	14,731	-	1,301	16,033	13 (14)
イオン箕面店 (大阪府箕面市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	16,023	-	382	16,405	15 (14)
ミューズ高槻店 (大阪府高槻市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	35,446	-	4,871	40,318	17 (22)
ヨドバシ梅田店 (大阪市北区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	42,341	-	4,915	47,257	21 (23)
東京店 (東京都港区)	ハードロックカフェ 事業	飲食店舗	100,460	-	31,597	132,057	38 (30)
横浜店 (横浜市西区)	ハードロックカフェ 事業	飲食店舗	24,950	-	5,175	30,125	38 (29)
ユニバーサル・シティ ウォーク大阪店 (大阪市此花区)	ハードロックカフェ 事業	飲食店舗	14,845	-	3,048	17,893	36 (28)
大阪店 (大阪市中央区)	ハードロックカフェ 事業	飲食店舗	14,043	-	5,350	19,393	33 (32)
東京店 (東京都文京区)	ババ・ガンブ・ シュリンプ事業	飲食店舗	43,568	-	3,580	47,149	35 (32)
ららぽーと豊洲店 (東京都江東区)	ババ・ガンブ・ シュリンプ事業	飲食店舗	62,729	-	4,334	67,064	23 (16)
大阪店 (大阪市此花区)	ババ・ガンブ・ シュリンプ事業	飲食店舗	21,231	-	2,269	23,501	25 (22)
品川店 (東京都港区)	グランド・セントラル・ オイスター・バー& レストラン事業	飲食店舗	30,440	-	3,071	33,512	42 (13)
丸の内店 (東京都千代田区)	グランド・セントラル・ オイスター・バー& レストラン事業	飲食店舗	92,147	-	3,337	95,485	31 (11)
エッグスンシングス 横浜山下公園店 (横浜市中区)	その他事業	飲食店舗	27,146	-	9,695	36,842	39 (40)
エッグスンシングス 湘南江の島店 (神奈川県藤沢市)	その他事業	飲食店舗	34,276	-	8,903	43,179	30 (25)
はまきた食堂 浜松サービスエリア店 (浜松市浜北区)	その他事業	飲食店舗	14,347	-	9,247	23,595	18 (5)
焼きスバ&カレーパルポ ア浜松サービスエリア店 (浜松市浜北区)	その他事業	飲食店舗	15,196	-	5,130	20,326	5 (2)
中華の鉄人 浜松サービスエリア店 (浜松市浜北区)	その他事業	飲食店舗	14,226	-	5,134	19,361	8 (3)
センチュリーコート (東京都千代田区)	その他事業	飲食店舗	81,554	-	50,951	132,505	40 (61)
巨牛荘 六本木店 (東京都港区)	その他事業	飲食店舗	32,327	-	1,132	33,460	8 (4)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ストーンバーグ 横須賀モアーズ店 (神奈川県横須賀市)	その他事業	飲食店舗	22,851	-	610	23,461	10 (15)
ストーンバーグ ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	その他事業	飲食店舗	16,657	-	559	17,217	17 (12)
カリフォルニア・ピザ・ キッチン佐野プレミアム ・アウトレット店 (栃木県佐野市)	その他事業	飲食店舗	45,645	-	22,517	68,163	20 (5)
プリミ・パチ 吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	その他事業	飲食店舗	30,030	-	4,289	34,320	20 (3)
イル・ムリーノ ニュー ヨーク (東京都港区)	その他事業	飲食店舗	67,360	-	2,781	70,142	22 (7)
ブリーズ・オブ・トウ キョウ (東京都千代田区)	その他事業	飲食店舗	37,388	-	2,555	39,944	25 (0)
サラベス ルミネ新宿店 (東京都新宿区)	その他事業	飲食店舗	40,283	-	12,874	53,158	37 (16)
麻甜 ヨドバシ梅田店 (大阪市北区)	その他事業	飲食店舗	30,982	-	6,670	37,653	13 (11)

- (注) 1. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税は含まれておりません。
2. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品等です。
3. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 日本における事務所及びレストラン店舗の建物及び構築物を賃借しております。年間の賃借料は1,271,934千円であります。

(3) 在外子会社
(北米)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
WDI International, Inc. Anaheim (米国カリフォルニア州 アナハイム市)	トニーローマ事業	飲食店舗	50,184	-	17,034	67,219	11 (54)
Universal CityWalk (米国カリフォルニア州 ユニバーサル・シティ ウォーク)	トニーローマ事業	飲食店舗	57,840	-	4,177	62,018	16 (42)
Torrance (米国カリフォルニア州 トーランス市)	トニーローマ事業	飲食店舗	21,378	-	16,452	37,831	5 (39)
Waikiki (米国ハワイ州ホノルル 市)	トニーローマ事業	飲食店舗	10,718	-	5,423	16,142	14 (33)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Pearlridge (米国ハワイ州ホノルル市)	トニーローマ事業	飲食店舗	11,462	-	4,958	16,420	12 (32)
Torrance (米国カリフォルニア州 トーランス市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	10,791	-	9,773	20,564	2 (26)
Taormina (米国ハワイ州ホノルル市)	その他事業	飲食店舗	49,448	-	8,678	58,126	25 (28)
Wolfgang's Steakhouse Waikiki (米国ハワイ州ホノルル市)	その他事業	飲食店舗	268,531	-	21,268	289,799	41 (57)
INAKAYA New York (米国ニューヨーク州 ニューヨーク市)	その他事業	飲食店舗	145,483	-	19,547	165,031	16 (18)

(ミクロネシア)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
WDI International, Inc. Guam (米国グアム準州タモン)	トニーローマ事業	飲食店舗	19,927	-	6,667	26,595	27 (33)

(アジア)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T. WDI Indonesia Bubba Gump Shrimp Bali (インドネシア共和国 バリ州)	会社統括業務・ ババ・ガンプ・ シュリンプ事業	総括業務 設備・ 飲食店舗	10,511	-	10,111	20,623	87 (0)
TONY ROMA'S Bali (インドネシア共和国 バリ州)	トニーローマ事業	飲食店舗	23,876	-	40,005	63,881	80 (0)
味都特(成都)餐飲管理 有限公司 カプリチオーザ成都店 (中華人民共和国 四川省 成都市)	会社統括業務・ カプリチオーザ 事業	総括業務 設備・ 飲食店舗	41,011	-	10,549	51,560	18 (0)

- (注) 1. 上記、海外事業分は、2012年12月期末日現在を記載しております。
2. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税は含まれておりません。
3. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品等です。
4. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 海外における事務所及びレストラン店舗の建物及び構築物を賃借しております。年間の賃借料は359,319千円
であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画における新規出店計画を元に候補地、規模を勘案し、業態特性に応じた出店を選定してまいります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	報告セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力 (席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社WDI JAPAN カリフォルニア・ ビザ・キッチン 酒々井プレミアム・ アウトレット店	千葉県 印旛郡	日本	飲食店舗	85,330	34,431	借入金	2013年 2月	2013年 4月	88席
タオルミーナ グランフロント 大阪店	大阪市 北区	日本	飲食店舗	125,808	44,906	借入金	2012年 12月	2013年 4月	81席

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	報告セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力 (席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社WDI JAPAN カプリカフェ 六本木ヒルズ店	東京都 港区	日本	飲食店舗	56,382	130	借入金	2013年 3月	2013年 4月	60席

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 重要な除却、売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年12月22日 (注)	800,000	6,331,920	390,400	585,558	390,400	588,655

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 976円

資本組入額 488円

払込金総額 780,800千円

(6)【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
株主数 (人)	-	2	8	69	6	2	8,112	8,199	-
所有株式数 (単元)	-	5	23	2,848	15,218	22	45,193	63,309	1,020
所有株式数 の割合 (%)	-	0.01	0.04	4.5	24.04	0.03	71.38	100	-

(注) 自己株式410株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2013年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
清水 洋二	東京都港区	1,652,240	26.09
Soken Corp.	東京都港区三田2-3-34-401	1,512,000	23.87
WDI従業員持株会	東京都港区六本木5-5-1	255,540	4.03
清水 謙	東京都港区	193,900	3.06
清水 宏子	東京都港区	72,300	1.14
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2-3-3	60,000	0.94
清水 壮一郎	東京都港区	46,000	0.72
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	40,000	0.63
孫 正義	東京都港区	36,000	0.56
宮内 義彦	東京都品川区	36,000	0.56
計	-	3,903,980	61.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,330,500	63,305	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,305	-

【自己株式等】

2013年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社WD I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	400	-	400	0
計	-	400	-	400	0

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	32,860
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	410	-	410	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主様への利益還元を重要な経営課題と位置付けております。財務体質の強化、収益力の向上を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元の実施を方針としており、業績や配当性向を総合的に考慮して利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当6円を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2013年6月25日 定時株主総会決議	37,989	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高(円)	394	403	534	535	760
最低(円)	137	166	341	401	466

(注) 最高・最低株価は、2010年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、2010年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	2012年11月	2012年12月	2013年1月	2013年2月	2013年3月
最高(円)	510	525	568	730	725	760
最低(円)	486	501	515	553	648	660

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	清水 洋二	1941年 1 月26日生	1963年 4 月 東急不動産株式会社 入社 1969年 4 月 中央興行株式会社 入社 同社 代表取締役 1971年 5 月 当社 代表取締役社長 1979年 8 月 WDI International, Inc. 取締役 (現任) 2000年10月 当社 代表取締役会長兼C.E.O. 2008年 6 月 当社 取締役会長 (現任)	(注) 6	1,652,240
取締役社長 (代表取締役)	-	清水 謙	1968年 6 月23日生	1992年 4 月 株式会社さくら銀行 入行 1993年 6 月 Soken Corp.代表取締役社長 (現任) 1998年 5 月 株式会社ダブリュー・ディー・アイ ホールディング 入社 同社 取締役 2002年 7 月 WDI International, Inc. 取締役 2003年 4 月 当社 代表取締役社長兼C.O.O. 2003年12月 P.T. WDI Indonesia コミッショナー (現任) 2006年11月 WDI Europe H Ltd. 取締役 2008年 1 月 WDI International, Inc. 取締役 (現任) 2008年 6 月 当社 代表取締役 (現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 代表取締役 (現任) 2011年 8 月 味都特アジア餐飲管理有限公司 董事長 (現任)	(注) 6	186,200
取締役	営業本部 本部長	荒谷 宏壮	1952年 5 月29日生	1976年 4 月 当社 入社 2001年 6 月 当社 執行役員 2005年 4 月 当社 ファインダイニング本部 部長 2007年 6 月 当社 取締役 (現任) 当社 営業本部 本部長 (現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 取締役 (現任)	(注) 4	9,100
取締役	管理本部 本部長	佐々木 智晴	1966年11月10日生	1989年 4 月 株式会社太陽神戸銀行 入行 2000年 3 月 株式会社シュウエムラシステム 入社 2001年 2 月 当社 入社 2003年 4 月 当社 執行役員 当社 管理本部 本部長 (現任) 2006年 6 月 当社 取締役 (現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 取締役 (現任) 2011年 8 月 味都特アジア餐飲管理有限公司 董事 (現任) 2012年 8 月 味都特 (成都) 餐飲管理有限公司 監事 (現任)	(注) 6	1,000
取締役	-	中谷 巖	1942年 1 月22日生	1965年 4 月 日産自動車株式会社 入社 1971年 7 月 ハーバード大学 経済学部助手 1973年 7 月 同大学 経済学部講師及び研究員 1974年 7 月 大阪大学 経済学部助教授 1984年 4 月 同大学 経済学部教授 1991年10月 一橋大学 商学部教授 1999年 6 月 ソニー株式会社 取締役 1999年 7 月 多摩大学 経営情報学部教授 2000年 4 月 三和総合研究所 理事長 (現任) 2000年10月 アスクル株式会社 取締役 2001年 9 月 多摩大学 学長 同大学 教授 同大学 ルネッサンスセンター長 2003年 3 月 当社 取締役 (現任) 2005年 6 月 富士火災海上保険株式会社 取締役 2007年 4 月 株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役 (現任) 2010年 4 月 一般社団法人不識庵 理事長 (現任)	(注) 6	32,000

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	結縄 芳哲	1948年6月24日生	1972年4月 株式会社東京銀行 入行 1997年1月 株式会社東京三菱銀行カルカッタ支店 支店長 1999年3月 同行 検査部 検査役 1999年9月 株式会社イーヤマ 出向 同社 ロンドン欧州統括会社 副支配人 2000年8月 株式会社イーヤマ 入社 2001年5月 株式会社イーヤマフランス販売会社 取締役社長 2001年6月 株式会社イーヤマ 執行役員 2003年10月 イーヤマドイツ欧米統括会社 副支配人 2004年11月 株式会社ハッピー工業 東京営業所長兼営 業部長 2007年6月 当社 常勤監査役（現任） 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 社外監査役（現任）	(注) 5	3,400
非常勤監査役	-	藤井 俊一	1941年2月24日生	1966年4月 株式会社不二家 入社 1979年6月 同社 取締役商事本部国際事業部長 1988年6月 同社 常務取締役本社担当兼経理部長兼海 外部長 1989年6月 同社 代表取締役社長 1995年1月 同社 取締役 1995年3月 ネスレマッキントッシュ株式会社 取締役 1996年3月 同社 代表取締役社長 1999年1月 ネスレ日本株式会社 取締役副社長 ネスレマッキントッシュ株式会社 代表取 締役会長 2001年1月 ネスレ日本株式会社 代表取締役社長 2001年4月 ネスレジャパングループ C.E.O. ネスレジャパンホールディング株式会社 代表取締役社長 2003年7月 ネスレジャパングループ 会長 ネスレジャパンホールディング株式会社 代表取締役会長 2004年6月 当社 非常勤監査役（現任） 2006年2月 ネスレ日本株式会社 相談役 2008年3月 藤井事務所株式会社 代表取締役 （現任） 2010年6月 株式会社アスク 非常勤取締役（現任）	(注) 7	8,000
非常勤監査役	-	加久田 乾一	1954年12月14日生	1978年11月 新和監査法人 入所 1979年4月 渡辺パイプ株式会社 入社 1982年9月 公認会計士登録 1985年10月 渡辺パイプ株式会社 顧問 加久田公認会計士事務所開業 1986年10月 青山監査法人 入所 1996年7月 同所 代表社員 2000年7月 アイピーオー総合研究所株式会社 代表取 締役社長（現任） 2012年6月 当社 非常勤監査役（現任）	(注) 7	-
計						1,891,940

- (注) 1. 取締役社長清水謙は取締役会長清水洋二の次男であります。
2. 取締役中谷巖は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役結縄芳哲、非常勤監査役藤井俊一及び非常勤監査役加久田乾一は、社外監査役であります。
4. 2013年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2011年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2012年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 2012年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値向上のため、また、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の信頼に足る経営を実現するために、法令の遵守と高い透明性及び迅速な意思決定を可能とする経営システムの構築、併せて経営執行に対するチェック体制を充実していくことと捉えております。

経営の健全性、透明性及び効率性を追求することで、企業価値の継続的な向上と社会からの信頼を獲得する。そのために、当社に最も適した経営体制を構築し、ステークホルダーの信頼に足る経営実現のため、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。また、今後も株主のみならず、お客様、従業員、取引先等の利害関係者との関係をより緊密にし、企業倫理・コンプライアンスに充分留意した経営を行ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督と監査役による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。

当社がこのような体制を採用している理由は、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」で記載のとおり、企業価値の継続的な向上と社会からの信頼を獲得するため、当社に最も適した経営体制の構築を具現化できる体制であると考えているためであります。

ロ．会社の機関の内容

α．取締役及び取締役会

当社では、代表取締役及び業務担当取締役が業務執行を行っており、当該業務執行について取締役会が監督しております。取締役会では取締役会規則に基づき、会社の重要事項等を討議・決定し、また、監督を行っており、原則として1ヶ月に1回開催し、臨時取締役会は必要に応じ随時開催しております。また、できる限り少数の意思決定機関にすることで、迅速かつ効率的な経営判断ができる体制とするため、取締役は5名で構成しております。うち1名は社外取締役を選任しており、経営全般について客観的な立場から幅広い助言を得ております。

β．監査役及び監査役会

当社では、監査役は3名で構成され、3名とも社外監査役であります。

各監査役は、監査役監査基準に基づき監査を行っており、すべての取締役会に出席し意見を述べる他、社内の重要な会議にも随時出席し、必要に応じて担当部門に対するヒアリングを行い、担当部署からの報告を通じて、経営全般及び個別案件に関して業務執行の監査をしております。また、監査役は監査法人と意見交換を適宜行い、取締役の業務執行の妥当性、適法性につき監査を行っております。

常勤監査役結縄芳哲氏は、他社において財務経理部門の責任者などを歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役藤井俊一氏は、グローバル企業の日本法人において、代表者を務めた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役加久田乾一氏は、監査法人における職歴が長く豊富な経験と専門的な知識を有するものであります。

γ．内部監査室

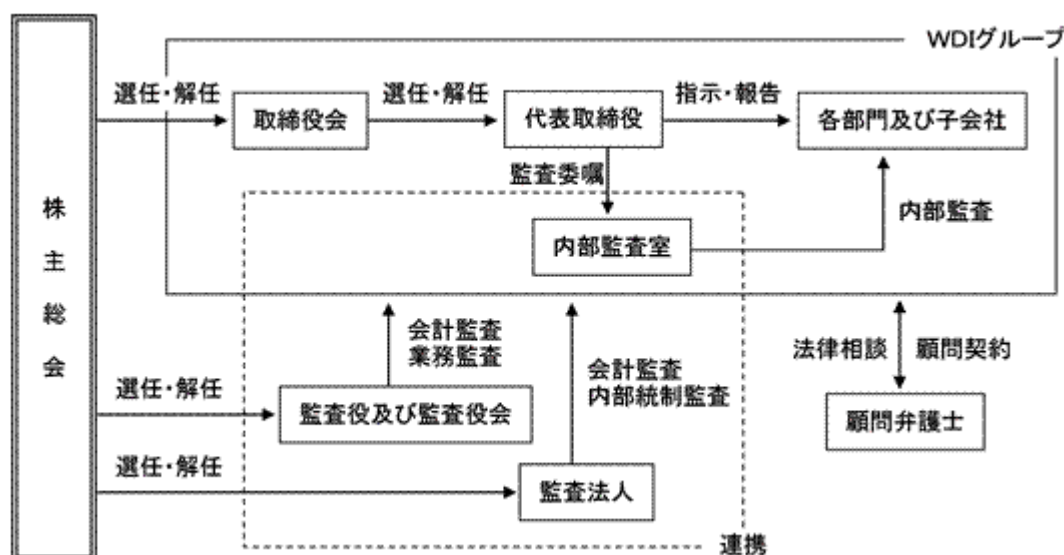
当社では、代表取締役の直轄の機関として内部監査室（内部監査室長以下3名体制）を設置し、内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成されており、内部監査規程及び年次計画に基づいて、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうかに重点をおいた書類監査及び実地監査を実施しております。また、内部統制についても内部監査室が担当しております。

内部監査室と監査役は随時連携を取って監査を実施しており、業務執行に関しての問題点を発見した場合は互いに連携を密にし、問題の解決にあたっております。

δ．その他

当社では、2004年4月に「コンプライアンス・マニュアル」「WD I 行動規範」、2005年12月に「現金管理マニュアル」を制定し、法令を遵守すべく行動原則としております。また、法令違反の防止及び組織自浄の観点から「コンプライアンス・ホットライン」を開設し、社内から意見を取り入れる体制を整備しております。

八．模式図



二．内部統制システムに関する基本方針

a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループは、倫理・法令遵守を企業の社会的責任であると位置付け、当社の企業理念、W D I 行動規範を取締役ならびに全従業員が日々実践していくことで、職務遂行上における倫理・法令ならびに定款の遵守を徹底いたします。

代表取締役の直轄組織として内部監査室が内部監査を所管し、監査役との連携のもとで年間計画に基づき定期的に監査業務を行い、各部署・店舗が法令、定款、内部規程（規則）と照合し適切かつ円満に職務執行されていることを確認の上、代表取締役に報告をするとともに、適切かつ有効な指導を行います。

補完体制として、社内通報規程に基づき「社内通報制度」の継続運用を行い、コンプライアンスによる相談窓口を広く設置するとともに、通報した人が不利益を受けないことを保障いたします。

当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を遮断します。反社会的勢力及び団体からの不当要求等に対しては、企業を挙げて立ち向かい、反社会的勢力による被害の防止に努めます。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保有及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、取締役会議事録を作成の上で、「文書管理規程」及び「稟議規程」に基づき適切に整理・保存・管理を行います。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループは、過大なリスクを伴う不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し最小限に止めるなどの危機管理体制の整備を行います。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社グループは、原則として1ヶ月に1回開催する定時取締役会の他に、必要に応じて臨時取締役会を開催し重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督を行います。

業務遂行を円滑に行うため経営会議を取締役会前に開催し、取締役会の審議事項の予備的な審議を行い、経営意思の決定や業務執行が的確かつ迅速に行える体制を構築しています。

e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行います。

子会社の年度予算及び中長期経営計画は当社の取締役会で承認し、計画の進捗状況に関して定期的に取締役会において報告を受けます。

グループ会社に関しましても、内部監査室が定期的に監査を実施するとともに、業務の適正性を確保する体制を整備いたします。

f. 監査役を補助する使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて補助すべき使用人を置きます。当該使用人の評価等に関しては、監査役の同意を得て決定するものとし、取締役からの独立性の確保を行います。

g. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社及びその子会社にとって業務上知り得た重要な事項について、ただちに監査役に報告する義務を負います。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要書類の閲覧や意思決定の過程や職務遂行に係る事項に関し、必要に応じて意見・質問などを述べます。

また「内部監査規程」において内部監査室は、監査役との密接な連携を保つよう定め、監査役の監査の実効性確保を図ります。

h. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システム構築を行います。また、係るシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

ホ. 内部統制システムの整備状況

内部統制システムとしては「企業統治の体制」であげた機関を通じて整備し運用状況を常に確認しておりますが、特に監査役監査、内部監査により、経営組織の整備状況、業務運営の効率性の評価・検討、問題点の指摘、改善状況等のフォローアップを行うことで、会社全体の内部統制システムを評価することが可能となり、また、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されたものと考えております。さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内外の研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。また、常に密な情報交換、部門間を超えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識の更なる向上及び風通しのよい組織等を実現し、社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

ヘ. リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループは、会社組織や業務に係わる各種規程類を整備し、その適正な運用を実用してきました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。また、企業倫理の確立及びコンプライアンスの徹底のため、当社は先述の「コンプライアンス・マニュアル」「WD I 行動規範」を使用し、全ての役員・従業員のコンプライアンス意識の高揚を図っております。

ト. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役の直轄の機関として内部監査室（内部監査室長以下3名体制）を設置し、内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成されており、内部監査規程及び年次計画に基づいて、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点をおいた書類監査及び実地監査を実施しております。また、内部統制についても内部監査室が担当しております。

各監査役は、監査役監査基準に基づき監査を行っており、すべての取締役会に出席し意見を述べる他、社内の重要な会議にも随時出席し、必要に応じて担当部門に対するヒアリングを行い、担当部署からの報告を通じて、経営全般及び個別案件に関して業務執行の監査をしております。

監査役は、会計監査人と監査業務に関し情報・意見交換を適宜行い、また内部監査担当者は、内部監査に関し監査役へ報告を適宜行う等、相互に連携を取り監査業務を行っております。

会計監査の状況

当社は、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

和田 芳幸
石原 鉄也

業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 10名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を明確には定めておりません。しかし選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役中谷巖氏は、一般社団法人不識庵の理事長及び株式会社スカパーJSATホールディングスの社外取締役であり、当社の株式を32,000株保有しておりますが、当社と兼職先との間に特別な関係はなく、その他の人的及び特別な利害関係を有しておりません。経営全般について客観的な立場から幅広い助言を得ております。

社外監査役結縄芳哲氏は、当社の完全子会社である株式会社WDI JAPANの社外監査役であり、当社の株式を3,300株保有しておりますが、その他の人的及び特別な利害関係を有しておりません。取締役の業務執行に対して、客観的な立場から監査を行っております。

社外監査役藤井俊一氏は、藤井事務所株式会社の代表取締役及び株式会社アスクの取締役であり、当社の株式を8,000株保有しておりますが、当社と兼職先との間には特別な関係はなく、その他の人的及び特別な利害関係を有しておりません。取締役の業務執行に対して、客観的な立場から監査を行っております。

社外監査役加久田乾一氏は、アイピーオー総合研究所株式会社の代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別な関係はなく、その他の人的及び特別な利害関係を有しておりません。取締役の業務執行に対して、客観的な立場から監査を行っております。

各社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、客観的・中立的立場から当社の経営に対して、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査及び的確な助言等をいただいております。取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

当社は、社外取締役中谷巖氏、社外監査役結縄芳哲氏、社外監査役藤井俊一氏、社外監査役加久田乾一氏の4名を、経営陣から独立した存在であると判断したため、独立役員として指定しております。

なお、内部監査及び会計監査との連携については「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	90,250	90,250	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	2,175	2,175	-	-	-	1
社外役員	16,765	16,765	-	-	-	4

(注) 1. 上表には使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

2. 上表には2012年6月27日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について機動的な配当政策を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

法律問題の状況

当社は、法律問題に関して、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を結び、顧問弁護士より適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は当連結会計年度において非監査証明業務に対して報酬を支払っておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計や税務に係る各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年 3 月31日)	当連結会計年度 (2013年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606,642	1,149,092
売掛金	228,256	253,964
たな卸資産	¹ 241,296	¹ 290,510
預け金	458,439	485,194
繰延税金資産	224,786	197,426
その他	269,645	345,466
貸倒引当金	37,118	16,519
流動資産合計	2,991,948	2,705,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,298,029	² 5,833,701
減価償却累計額	3,278,058	3,474,565
建物及び構築物（純額）	2,019,970	2,359,136
工具、器具及び備品	² 1,585,198	² 1,922,506
減価償却累計額	1,208,586	1,404,784
工具、器具及び備品（純額）	376,612	517,722
土地	² 232,941	² 232,941
建設仮勘定	89,646	52,395
その他	33,916	36,623
減価償却累計額	12,069	22,671
その他（純額）	21,847	13,951
有形固定資産合計	2,741,018	3,176,147
無形固定資産		
その他	237,504	253,589
無形固定資産合計	237,504	253,589
投資その他の資産		
長期貸付金	85,147	90,366
敷金及び保証金	² 1,451,477	1,459,461
繰延税金資産	303,110	308,630
その他	129,748	133,318
貸倒引当金	323	320
投資その他の資産合計	1,969,161	1,991,457
固定資産合計	4,947,683	5,421,194
資産合計	7,939,632	8,126,328

	前連結会計年度 (2012年 3 月31日)	当連結会計年度 (2013年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,004	466,569
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 1,817,196	2, 3 1,287,340
未払金	615,551	685,784
未払法人税等	70,762	32,416
賞与引当金	199,269	205,733
販売促進引当金	20,400	22,390
資産除去債務	42,849	-
その他	466,871	537,196
流動負債合計	3,734,905	3,237,430
固定負債		
長期借入金	2, 3 2,530,590	2 3,088,000
繰延税金負債	6,264	-
退職給付引当金	3,940	4,987
その他	349,964	354,388
固定負債合計	2,890,759	3,447,375
負債合計	6,625,664	6,684,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	395,653	414,556
自己株式	196	229
株主資本合計	1,569,670	1,588,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,849	-
為替換算調整勘定	307,429	252,556
その他の包括利益累計額合計	311,279	252,556
少数株主持分	55,576	105,537
純資産合計	1,313,967	1,441,522
負債純資産合計	7,939,632	8,126,328

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
売上高	16,091,889	17,702,088
売上原価	4,011,355	4,521,616
売上総利益	12,080,533	13,180,471
販売費及び一般管理費	¹ 11,545,305	¹ 12,873,979
営業利益	535,228	306,491
営業外収益		
受取利息	7,137	6,519
為替差益	-	123,857
その他	43,639	14,213
営業外収益合計	50,777	144,591
営業外費用		
支払利息	101,450	80,092
為替差損	17,852	-
その他	23,685	35,324
営業外費用合計	142,987	115,416
経常利益	443,018	335,666
特別利益		
固定資産売却益	² 2,388	² 12,840
店舗閉鎖損失戻入額	12,850	-
立退料収入	60,000	-
特別利益合計	75,238	12,840
特別損失		
固定資産除却損	³ 31,940	³ 13,463
固定資産売却損	⁴ 2,255	⁴ 2,206
出資金評価損	-	15,844
減損損失	⁵ 127,590	⁵ 21,323
店舗閉鎖損失	⁶ 60,105	⁶ 734
為替換算調整勘定取崩額	⁷ 15,085	-
その他	7,742	-
特別損失合計	244,720	53,571
税金等調整前当期純利益	273,536	294,935
法人税、住民税及び事業税	151,920	124,759
法人税等調整額	2,042	50,787
法人税等合計	153,963	175,547
少数株主損益調整前当期純利益	119,572	119,388
少数株主利益	25,324	49,833
当期純利益	94,248	69,555

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	119,572	119,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	191	6,210
為替換算調整勘定（税引前）	19,871	63,657
持分変動差額	2,526	-
その他の包括利益に係る税効果額	245	2,360
その他の包括利益合計	<u>17,398</u>	<u>67,507</u>
包括利益	<u>102,174</u>	<u>186,895</u>
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	76,241	128,278
少数株主に係る包括利益	25,932	58,617

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	585,558	585,558
当期末残高	585,558	585,558
資本剰余金		
当期首残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
利益剰余金		
当期首残高	339,394	395,653
当期変動額		
剰余金の配当	37,989	50,652
当期純利益	94,248	69,555
当期変動額合計	56,258	18,902
当期末残高	395,653	414,556
自己株式		
当期首残高	196	196
当期変動額		
自己株式の取得	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	196	229
株主資本合計		
当期首残高	1,513,412	1,569,670
当期変動額		
剰余金の配当	37,989	50,652
当期純利益	94,248	69,555
自己株式の取得	-	32
当期変動額合計	56,258	18,869
当期末残高	1,569,670	1,588,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,796	3,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	3,849
当期変動額合計	53	3,849
当期末残高	3,849	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	289,476	307,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,952	54,873
当期変動額合計	17,952	54,873
当期末残高	307,429	252,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	293,273	311,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,006	58,722
当期変動額合計	18,006	58,722
当期末残高	311,279	252,556
少数株主持分		
当期首残高	30,532	55,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,044	49,961
当期変動額合計	25,044	49,961
当期末残高	55,576	105,537
純資産合計		
当期首残高	1,250,671	1,313,967
当期変動額		
剰余金の配当	37,989	50,652
当期純利益	94,248	69,555
自己株式の取得	-	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,037	108,684
当期変動額合計	63,296	127,554
当期末残高	1,313,967	1,441,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	273,536	294,935
減価償却費	533,086	558,050
賞与引当金の増減額（ は減少）	71,001	6,463
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,728	22,901
受取利息	7,137	6,519
支払利息	101,450	80,092
為替差損益（ は益）	17,013	126,194
出資金運用損益（ は益）	3,154	6,983
固定資産売却損益（ は益）	132	10,634
店舗閉鎖損失	60,105	734
為替換算調整勘定取崩額	15,085	-
固定資産除却損	31,940	13,463
固定資産減損損失	127,590	21,323
立退料収入	60,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	82,511	21,656
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,638	39,851
その他の流動資産の増減額（ は増加）	95,714	50,727
その他の固定資産の増減額（ は増加）	33,427	2,172
仕入債務の増減額（ は減少）	101,789	50,339
その他の流動負債の増減額（ は減少）	189,313	84,585
その他の固定負債の増減額（ は減少）	36,053	4,347
その他	6,733	22,538
小計	1,199,138	854,505
利息の受取額	1,961	1,032
利息の支払額	104,215	82,738
法人税等の支払額	98,349	186,003
法人税等の還付額	212,231	2,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,766	588,981

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	472,164	847,985
有形固定資産の売却による収入	13,535	2,698
無形固定資産の取得による支出	34,769	52,724
無形固定資産の売却による収入	-	9,591
関係会社株式の売却による収入	3,174	-
長期貸付けによる支出	1,400	-
長期貸付金の回収による収入	4,378	3,601
定期預金の預入による支出	850,000	-
定期預金の解約による収入	856,223	-
敷金及び保証金の差入による支出	119,266	156,696
敷金及び保証金の回収による収入	58,264	152,936
その他	22,625	77,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,650	966,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	127,975
短期借入金の返済による支出	300,000	227,975
長期借入れによる収入	1,950,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	2,105,359	2,271,306
自己株式の取得による支出	-	32
配当金の支払額	36,572	50,365
少数株主への配当金の支払額	1,080	-
少数株主への子会社減資による支出	2,382	7,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,394	129,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,120	49,733
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	559,842	457,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,799	1,606,642
現金及び現金同等物の期末残高	1,606,642 ₁	1,149,092 ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

株式会社WDI JAPAN

WDI International, Inc.

Mundy New York, Inc.

P.T. WDI Indonesia

味都特亞洲餐飲管理有限公司

味都特(成都)餐飲管理有限公司

当連結会計年度において新たに設立いたしました味都特(成都)餐飲管理有限公司及びWDI CARIBBEAN LTD.を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において清算いたしましたWDI Europe H Ltd.を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社WDI JAPAN以外の連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

時価のない其他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法、または総平均法による低価法を採用しております。

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物・・・6～65年

工具、器具及び備品・・・2～10年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産

フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,417千円増加しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「地震災害損失引当金」（前連結会計年度は800千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」（前連結会計年度は5,936千円）、「受取補償金」（前連結会計年度は15,359千円）及び「地震災害損失引当金戻入額」（前連結会計年度は7,298千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、「関係会社株式売却損」（前連結会計年度は2,526千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式売却損益」（前連結会計年度は2,526千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
商品	79,270千円	92,361千円
原材料及び貯蔵品	162,025	198,148
計	241,296	290,510

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
建物及び構築物	148,017千円	140,499千円
工具、器具及び備品	25	17
土地	232,901	232,901
敷金及び保証金	61,844	-
計	442,789	373,418

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,161,665千円	748,340千円
長期借入金	1,494,652	1,855,000
計	2,656,318	2,603,340

3 財務制限条項

当社グループが締結している一部の金銭消費貸借契約（当連結会計年度末借入金残高合計10,000千円、前連結会計年度末借入金残高合計90,000千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

なお、前連結会計年度末にて当社グループが締結していたシンジケートローン契約（前連結会計年度末借入金残高合計1,189,782千円）は、当連結会計年度にて借入金を返済し、契約を満了しております。

平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、（ ）6億円、若しくは、（ ）直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。

平成22年3月期の第2四半期会計期間末日（平成21年9月末日）及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
給与手当及び雑給	4,510,799千円	4,956,862千円
賃借料	1,704,556	1,899,916
減価償却費	510,004	552,104
賞与引当金繰入額	210,339	205,733

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	
工具、器具及び備品	88千円	工具、器具及び備品	1,698千円
その他	2,299	その他	11,141
計	2,388	計	12,840

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	
建物及び構築物	29,374千円	建物及び構築物	12,731千円
工具、器具及び備品	1,319	工具、器具及び備品	731
その他	1,246		
計	31,940	計	13,463

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	
その他	2,255千円	その他	2,206千円
計	2,255	計	2,206

5 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自2011年 4月 1日 至2012年 3月31日)

場所	用途	種類
大阪市北区等(国内 7 店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他
ニューヨーク州ニューヨーク (海外 1 店舗)	事業用資産	建物及び構築物

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店又は改装に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(127,590千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物121,733千円、工具、器具及び備品5,352千円、その他505千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額又は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

当連結会計年度(自2012年 4月 1日 至2013年 3月31日)

場所	用途	種類
栃木県佐野市、東京都港区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店又は改装に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(21,323千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物20,955千円及び工具、器具及び備品368千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額又は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

7 為替換算調整勘定取崩額

前連結会計年度において、当社グループは為替換算調整勘定取崩額15,085千円を計上いたしました。

これは、在外連結子会社の有償減資に伴い、同社の為替換算調整勘定を取り崩したことにより発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	334千円	704千円
組替調整額	143	6,914
税効果調整前	191	6,210
税効果額	245	2,360
その他有価証券評価差額金	53	3,849
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35,314	63,657
組替調整額	15,443	-
税効果調整前	19,871	63,657
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	19,871	63,657
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,526	-
その他の包括利益合計	17,398	67,507

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2011年 4 月 1 日 至2012年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	-	-	6,331,920
合計	6,331,920	-	-	6,331,920
自己株式				
普通株式	344	-	-	344
合計	344	-	-	344

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2011年3月31日	2011年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,652	利益剰余金	8	2012年3月31日	2012年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入40周年の記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自2012年4月1日至2013年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	-	-	6,331,920
合計	6,331,920	-	-	6,331,920
自己株式				
普通株式(注)	344	66	-	410
合計	344	66	-	410

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,652	利益剰余金	8	2012年3月31日	2012年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入40周年の記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2013年3月31日	2013年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
現金及び預金勘定	1,606,642千円	1,149,092千円
現金及び現金同等物	1,606,642	1,149,092

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年内	537,465	545,933
1年超	2,596,956	2,294,363
合計	3,134,421	2,840,297

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。
また、必要に応じて運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び預け金は顧客の信用リスクに晒されております。
長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。
敷金及び保証金は物件所有者の信用リスクに晒されております。
変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

売掛金及び預け金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2012年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,606,642	1,606,642	-
(2)売掛金	228,256	228,256	-
(3)預け金	458,439	458,439	-
(4)長期貸付金	85,147	85,147	-
(5)敷金及び保証金	141,041	141,041	-
資産計	2,519,526	2,519,526	-
(1)買掛金	402,004	402,004	-
(2)短期借入金	100,000	100,000	-
(3)未払金	615,551	615,551	-
(4)未払法人税等	70,762	70,762	-
(5)長期借入金	4,347,786	4,347,000	785
負債計	5,536,104	5,535,319	785

当連結会計年度(2013年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,149,092	1,149,092	-
(2)売掛金	253,964	253,964	-
(3)預け金	485,194	485,194	-
(4)長期貸付金	90,366	90,366	-
(5)敷金及び保証金	6,050	6,050	-
資産計	1,984,667	1,984,667	-
(1)買掛金	466,569	466,569	-
(2)短期借入金	-	-	-
(3)未払金	685,784	685,784	-
(4)未払法人税等	32,416	32,416	-
(5)長期借入金	4,375,340	4,378,640	3,300
負債計	5,560,110	5,563,410	3,300

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)売掛金(3)預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は個別の貸付契約毎に、その将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(5)敷金及び保証金

短期間で回収が見込まれる敷金及び保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金(2)短期借入金(3)未払金(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価の算定は個別の借入契約毎に、その将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準利率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
敷金及び保証金	1,310,436	1,453,411

敷金及び保証金のうち、対象物件からの退去が見込まれる時期が明確ではないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められます。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,606,642	-	-	-
売掛金	228,256	-	-	-
預け金	458,439	-	-	-
長期貸付金	18,958	65,705	483	-
敷金及び保証金	141,041	-	-	-

当連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,149,092	-	-	-
売掛金	253,964	-	-	-
預け金	485,194	-	-	-
長期貸付金	1,506	83,970	4,889	-
敷金及び保証金	6,050	-	-	-

4. 短期及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,817,196	1,081,590	711,000	553,000	185,000	-
合計	1,917,196	1,081,590	711,000	553,000	185,000	-

当連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,287,340	1,175,000	1,017,000	651,000	245,000	-
合計	1,287,340	1,175,000	1,017,000	651,000	245,000	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
該当事項はありません。
4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
一部の在外連結子会社において、退職一時金制度を採用しております。
退職給付の算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,940	4,987
退職給付引当金(千円)	3,940	4,987

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
退職給付費用(千円)	40	1,046
勤務費用(千円)	40	1,046

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	6,204千円	6,420千円
賞与引当金	78,552	81,090
販売促進引当金	8,043	8,828
専売契約一時金	20,350	10,198
未払費用	98,795	104,370
減価償却費損金算入限度超過額	103,848	83,668
繰越外国税額控除	232,468	280,783
貸倒引当金	14,624	6,596
繰越欠損金	95,816	162,576
関係会社持分売却損	16,675	18,567
減損損失	64,482	30,594
その他	27,266	21,195
繰延税金資産小計	767,128	814,889
評価性引当額	239,231	308,832
繰延税金資産合計	527,897	506,057
繰延税金負債		
海外子会社利益剰余金	6,105	-
その他	158	-
繰延税金負債合計	6,264	-
繰延税金資産の純額	521,632	506,057

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	7.6
留保金課税	-	0.3
住民税均等割	5.5	5.2
評価性引当金	11.2	2.5
外国税額	15.6	12.9
連結子会社の税率差異	2.6	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8	-
少数株主損益	3.5	6.4
その他	0.1	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	59.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

開示すべき重要な事項はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているものの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

退去の意思決定を行っていない店舗及び事務所等の資産除去債務については、連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

退去の意思決定を行っていない店舗及び事務所等については、過去の使用実績、賃貸借契約等及び減価償却期間等から当該賃借資産の使用見込期間を合理的に算定できないことから、資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務等であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	209,099	200,310
期中増減額	8,789	5,902
期末残高	200,310	194,408
期末時価	3,442,720	3,385,940

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の増減額は減価償却によるものであります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
賃貸収益	203,736	201,336
賃貸費用	35,732	32,021
差額	168,003	169,314
その他損益	-	-

(注) 前連結会計年度の賃貸収益には、賃貸借契約の更新に伴う更新手数料16,480千円は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア、アジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。したがって、「日本」、「北米」、「ミクロネシア」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア（注）	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,114,570	2,568,257	1,102,211	306,849	16,091,889	-	16,091,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,815	15,000	-	-	60,815	-	60,815
計	12,160,385	2,583,257	1,102,211	306,849	16,152,704	-	16,152,704
セグメント利益（は損失）	788,563	12,326	125,377	52,446	954,060	14	954,046
セグメント資産	7,579,519	1,492,214	713,246	162,197	9,947,177	4,148	9,951,326
セグメント負債	6,180,569	1,704,057	81,063	27,489	7,993,180	-	7,993,180
その他の項目							
減価償却費	325,987	118,900	41,659	9,893	496,439	-	496,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	358,901	136,146	10,185	5,352	510,586	-	510,586

（注）1. 「アジア」には新たに設立しました味都特亞洲餐飲管理有限公司が含まれております。

2. 「その他」には報告セグメントに含まれないヨーロッパの現地法人であるWDI Europe H Ltd.が含まれております。

当連結会計年度（自2012年4月1日至2013年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	日本	北米（注）	ミクロネシア	アジア（注）	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,192,937	2,990,718	1,179,787	338,643	17,702,088	-	17,702,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,469	15,000	-	-	57,469	-	57,469
計	13,235,407	3,005,718	1,179,787	338,643	17,759,557	-	17,759,557
セグメント利益（は損失）	673,756	76,864	143,814	5,135	735,571	-	735,571
セグメント資産	7,804,193	1,724,386	888,547	364,334	10,781,461	-	10,781,461
セグメント負債	6,121,043	2,072,039	91,990	118,516	8,403,590	-	8,403,590
その他の項目							
減価償却費	350,306	126,226	42,731	10,248	529,512	-	529,512
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	749,219	42,301	10,277	119,827	921,626	-	921,626

（注）１．「北米」には新たに設立しましたWDI CARIBBEAN LTD.が含まれております。また、「アジア」には新たに設立しました味都特（成都）餐饮管理有限公司が含まれております。

２．「その他」に含まれていたWDI Europe H Ltd.は当連結会計年度にて清算いたしました。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,152,704	17,759,557
セグメント間取引消去	60,815	57,469
連結財務諸表の売上高	16,091,889	17,702,088

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	954,060	735,571
その他の利益	14	-
全社費用（注）	410,689	430,701
その他の調整額	8,128	1,622
連結財務諸表の営業利益	535,228	306,491

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,947,177	10,781,461
その他の資産	4,148	-
セグメント間消去	2,423,591	2,883,536
配分していない全社資産（注）	424,989	228,403
その他の調整額	13,091	-
連結財務諸表の資産合計	7,939,632	8,126,328

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,993,180	8,403,590
セグメント間消去	1,378,837	1,718,783
その他の調整額	11,322	-
連結財務諸表の負債合計	6,625,664	6,684,806

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	496,439	529,512	-	-	22,387	28,538	518,827	558,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510,586	921,626	-	-	29,177	10,927	539,763	932,554

【関連情報】

前連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
12,082,224	2,550,324	1,103,996	355,344	-	16,091,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
1,901,714	724,714	89,390	25,198	-	2,741,018

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
13,158,431	2,987,372	1,181,944	374,341	-	17,702,088

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
2,240,673	734,871	64,536	136,065	-	3,176,147

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2011年４月１日 至2012年３月31日）

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
減損損失（千円）	55,956	71,633	-	-	-	127,590

当連結会計年度（自2012年４月１日 至2013年３月31日）

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
減損損失（千円）	21,323	-	-	-	-	21,323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2011年４月１日 至2012年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2012年４月１日 至2013年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2011年４月１日 至2012年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2012年４月１日 至2013年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2011年４月１日 至2012年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	清水 謙	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 3.2	債務被保証	債務被保証	1,279,782	-	-

(注) 株式会社WDI JAPANのシンジケートローン契約に基づく長期借入金（1,189,782千円）及び株式会社WDIと株式会社WDI JAPANが連帯債務者になっている明治安田生命保険相互会社との金銭消費貸借契約に基づく長期借入金（90,000千円）に対して、代表取締役清水謙より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	清水 謙	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 3.1	債務被保証	債務被保証	10,000	-	-

（注）株式会社WDIと株式会社WDI JAPANが連帯債務者になっている明治安田生命保険相互会社との金銭消費貸借契約に基づく長期借入金に対して、代表取締役清水謙より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）		当連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）	
1株当たり純資産額	198.75円	1株当たり純資産額	211.01円
1株当たり当期純利益金額	14.89円	1株当たり当期純利益金額	10.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）	当連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
当期純利益（千円）	94,248	69,555
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	94,248	69,555
普通株式の期中平均株式数（株）	6,331,576	6,331,537

（注）２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （2012年3月31日）	当連結会計年度末 （2013年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,313,967	1,441,522
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	55,576	105,537
（うち少数株主持分）	(55,576)	(105,537)
普通株式に係る純資産額（千円）	1,258,391	1,335,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	6,331,576	6,331,510

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,817,196	1,287,340	1.49	—
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,530,590	3,088,000	1.40	2014年～2018年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	—
その他有利子負債	-	-	-	—
計	4,447,786	4,375,340	-	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,175,000	1,017,000	651,000	245,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,195,101	8,605,046	13,233,711	17,702,088
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(は損失)(千円)	7,279	38,738	260,101	294,935
四半期(当期)純利益金額(は損失)(千円)	30,054	9,944	70,315	69,555
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	4.75	1.57	11.11	10.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(は損失)(円)	4.75	3.18	12.68	0.12

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年 3 月31日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,789	23,370
売掛金	¹ 212,085	¹ 236,091
原材料及び貯蔵品	451	-
前払費用	1,768	2,159
繰延税金資産	9,897	3,891
関係会社短期貸付金	-	150,000
未収入金	13,977	4,752
その他	9,150	9,888
流動資産合計	427,121	430,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 756,275	² 756,275
減価償却累計額	631,891	637,785
建物（純額）	124,383	118,490
構築物	² 8,798	² 8,798
減価償却累計額	8,798	8,798
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	20,593	20,593
減価償却累計額	3,018	10,347
車両運搬具（純額）	17,574	10,245
工具、器具及び備品	² 13,432	² 13,432
減価償却累計額	12,967	13,235
工具、器具及び備品（純額）	464	197
土地	² 27,941	² 27,941
有形固定資産合計	170,364	156,874
無形固定資産		
借地権	48,000	48,000
商標権	3,394	3,807
ソフトウェア	2,242	-
無形固定資産合計	53,636	51,807
投資その他の資産		
関係会社株式	1,047,360	1,155,411
出資金	14,508	-
長期前払費用	-	3,310
敷金及び保証金	3,320	3,320
繰延税金資産	12,675	18,277
その他	400	400
貸倒引当金	320	320
投資その他の資産合計	1,077,944	1,180,399
固定資産合計	1,301,945	1,389,081
資産合計	1,729,066	1,819,235

	前事業年度 (2012年 3 月31日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 36,179	1 34,248
未払法人税等	3,277	32,245
未払消費税等	3,385	4,145
仮受金	4,148	-
前受収益	18,342	18,342
賞与引当金	1,353	2,103
その他	3,117	3,550
流動負債合計	69,803	94,634
固定負債		
預り保証金	185,346	185,346
固定負債合計	185,346	185,346
負債合計	255,149	279,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金		
資本準備金	588,655	588,655
資本剰余金合計	588,655	588,655
利益剰余金		
利益準備金	12,418	12,418
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	291,330	352,851
利益剰余金合計	303,749	365,270
自己株式	196	229
株主資本合計	1,477,766	1,539,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,849	-
評価・換算差額等合計	3,849	-
純資産合計	1,473,916	1,539,254
負債純資産合計	1,729,066	1,819,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
売上高		
子会社経営指導料収入	1 188,831	1 199,622
その他	1 292,711	1 295,891
売上高合計	481,542	495,513
売上原価		
その他収入原価	2 8,822	2 5,945
売上原価合計	8,822	5,945
売上総利益	472,720	489,567
販売費及び一般管理費	1, 3 311,631	1, 3 322,091
営業利益	161,088	167,475
営業外収益		
受取利息	27	303
為替差益	-	1,505
受取補償金	1,400	-
出資金運用益	3,154	-
その他	367	495
営業外収益合計	4,949	2,304
営業外費用		
為替差損	2,354	-
出資金運用損	-	6,983
その他	3	-
営業外費用合計	2,357	6,983
経常利益	163,680	162,797
特別利益		
固定資産売却益	4 2,055	4 1,550
子会社株式売却益	336	-
特別利益合計	2,392	1,550
特別損失		
固定資産除却損	5 218	-
固定資産売却損	6 2,255	-
出資金評価損	-	15,844
為替換算調整勘定取崩額	7 15,085	-
その他	795	-
特別損失合計	18,354	15,844
税引前当期純利益	147,717	148,502
法人税、住民税及び事業税	12,081	38,285
法人税等調整額	17,099	1,956
法人税等合計	29,180	36,329
当期純利益	118,537	112,173

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	585,558	585,558
当期末残高	585,558	585,558
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
資本剰余金合計		
当期首残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,418	12,418
当期末残高	12,418	12,418
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	210,782	291,330
当期変動額		
剰余金の配当	37,989	50,652
当期純利益	118,537	112,173
当期変動額合計	80,548	61,521
当期末残高	291,330	352,851
利益剰余金合計		
当期首残高	223,201	303,749
当期変動額		
剰余金の配当	37,989	50,652
当期純利益	118,537	112,173
当期変動額合計	80,548	61,521
当期末残高	303,749	365,270
自己株式		
当期首残高	196	196
当期変動額		
自己株式の取得	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	196	229
株主資本合計		
当期首残高	1,397,218	1,477,766
当期変動額		
剰余金の配当	37,989	50,652
当期純利益	118,537	112,173
自己株式の取得	-	32
当期変動額合計	80,548	61,488
当期末残高	1,477,766	1,539,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,796	3,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	3,849
当期変動額合計	53	3,849
当期末残高	3,849	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,796	3,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	3,849
当期変動額合計	53	3,849
当期末残高	3,849	-
純資産合計		
当期首残高	1,393,421	1,473,916
当期変動額		
剰余金の配当	37,989	50,652
当期純利益	118,537	112,173
自己株式の取得	-	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	3,849
当期変動額合計	80,494	65,337
当期末残高	1,473,916	1,539,254

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～65年

工具、器具及び備品 4～6年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当社は2012年4月1日以後に有形固定資産を取得しておりませんので、変更に伴う影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
流動資産		
売掛金	212,085千円	236,091千円
流動負債		
未払金	23,327	25,291

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
建物	124,383千円	118,490千円
構築物	0	0
工具、器具及び備品	25	17
土地	27,901	27,901
計	152,310	146,408

上記は株式会社WDI JAPANの1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	1,099,821千円	748,340千円
長期借入金	1,494,652	1,855,000
計	2,594,474	2,603,340

3 偶発債務

2009年12月1日付の会社分割により株式会社WDI JAPANが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。また、長期借入金、一部の建物賃貸借契約及び売買契約等に対して、連帯保証を行っております。

重畳的債務及び連帯保証の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
重畳的債務	751,712千円	709,689千円
連帯保証	4,286,588	4,263,694

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
子会社経営指導料収入	188,831千円	子会社経営指導料収入 199,622千円
その他の収入	33,120	その他の収入 55,160
業務委託費	20,000	業務委託費 20,000

2 その他収入原価は全て賃貸等不動産に係る減価償却費であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
役員報酬	107,386千円	109,190千円
給与手当	32,427	38,049
業務委託費	20,000	20,000
コンサルタント料	21,555	23,786
接待交際費	4,402	5,305
賃借料	24,300	24,300
租税公課	29,280	27,341

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	
車両運搬具	2,054千円	土地	1,000千円
その他	0	その他	550
計	2,055	計	1,550

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	
その他	218千円		
計	218		

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	
車両運搬具	2,255千円		
計	2,255		

7 為替換算調整勘定取崩額

前事業年度において、当社は為替換算調整勘定取崩額15,085千円を計上いたしました。

これは、在外連結子会社の有償減資に伴い、同社の為替換算調整勘定を取り崩したことにより発生した損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2011年 4月 1日 至2012年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	344	-	-	344
合計	344	-	-	344

当事業年度(自2012年 4月 1日 至2013年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	344	66	-	410
合計	344	66	-	410

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,155,411千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,047,360千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	162千円	172千円
未払事業税	-	2,795
賞与引当金	514	799
未払費用	1,656	123
貸倒引当金	114	114
減損損失	37,989	26,294
会社分割により取得した子会社株式	130,619	130,619
繰越欠損金	8,540	-
その他	5,451	13,244
計	185,049	174,164
評価性引当額	162,477	151,996
計	22,572	22,168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.3
留保金課税	-	0.6
住民税均等割	1.9	1.9
評価性引当金	27.7	9.2
外国税額	3.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	9.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	-
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	24.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

退去の意思決定を行っていない事務所等の資産除去債務については、貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

退去の意思決定を行っていない事務所等については、過去の使用実績、賃貸借契約等及び減価償却期間等から当該賃借資産の使用見込期間を合理的に算定できないことから、資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

事務所等の賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務等であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 232.79円	1 株当たり純資産額 243.11円
1 株当たり当期純利益金額 18.72円	1 株当たり当期純利益金額 17.72円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当事業年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	118,537	112,173
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	118,537	112,173
期中平均株式数 (株)	6,331,576	6,331,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	756,275	-	-	756,275	637,785	5,893	118,490
構築物	8,798	-	-	8,798	8,798	0	0
車両運搬具	20,593	-	-	20,593	10,347	7,328	10,245
工具、器具及び備品	13,432	-	-	13,432	13,235	267	197
土地	27,941	-	-	27,941	-	-	27,941
有形固定資産計	827,041	-	-	827,041	670,166	13,489	156,874
無形固定資産							
借地権	48,000	-	-	48,000	-	-	48,000
商標権	3,606	800	-	4,406	598	387	3,807
ソフトウェア	14,435	-	-	14,435	14,435	2,242	-
無形固定資産計	66,041	800	-	66,841	15,033	2,629	51,807
長期前払費用	-	3,310	-	3,310	-	-	3,310

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	320	-	-	-	320
賞与引当金	1,353	2,103	1,353	-	2,103

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	-
預金	
普通預金	21,292
別段預金	2,078
計	23,370
合 計	23,370

売掛金
相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社WDI JAPAN	214,899
WDI International, Inc.	19,427
P.T. WDI Indonesia	1,765
合 計	236,091

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
212,085	232,322	208,316	236,091	46.9	352.0

関係会社短期貸付金

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社WDI JAPAN	150,000
合 計	150,000

関係会社株式

相 手 先	金 額 (千円)
WDI International, Inc.	959,796
味都特亞洲餐飲管理有限公司	141,930
P.T. WDI Indonesia	51,078
株式会社WDI JAPAN	2,606
合 計	1,155,411

預り保証金

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社ファイブフォックス	180,150
株式会社エムグラントフードサービス	4,800
本力商事有限会社	396
合 計	185,346

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.wdi.co.jp) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）2012年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2012年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）2012年8月13日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）2012年11月13日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 2012年10月1日 至 2012年12月31日）2013年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2012年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社W D I
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D I の平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D I 及び連結子会社の平成25年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社W D I の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社W D I が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社W D I
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D Iの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。